

令和4年度

釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 3 5 号

令和5年8月29日

釧路市長 蝦名大也様

釧路市監査委員 平山幸弘

釧路市監査委員 岩村史人

釧路市監査委員 高橋一彦

令和4年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事
項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治
法第241条第5項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運
用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果及び意見	8
第5	決算の概要	15
	一般会計	21
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	63
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	69
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	73
	後期高齢者医療特別会計	77
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	81
	介護サービス事業勘定	86
	魚揚場事業特別会計	91
	駐車場事業特別会計	95
	動物園事業特別会計	99
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	103

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

令和4年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和4年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和4年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和4年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

令和4年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

令和4年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度釧路市各会計実質収支に関する調書

令和4年度釧路市財産に関する調書

令和4年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき令和5年6月30日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された令和4年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和4年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

令和4年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び魚揚場事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあつては、地方交付税や市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。また、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないところである。

しかしながら、予算編成においては、基金からの繰入れなどによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いており、また、地方交付税が市税を上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、引き続き財政健全化への取組を進める必要がある。

このような状況から、各会計においては、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を基に、会計運営の根幹である歳入の確保に向けた債権管理マネジメントの取組などの徹底や、事務事業の見直しなどによる経費の縮減など、財政の健全化に向けた様々な取組を継続している。

また、人口減少に立ち向かい、将来に希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりのために策定された「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」などにより各種事業を進めている。

今後も自立かつ持続可能な発展を目指すために、「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させたまちづくりを推進するとともに、更に効率的・効果的な行財政運営の推進と最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりに向けて、全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く望むものである。

なお、新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日から5類感染症に位置付けられ、経済活動は徐々に再開されているものの、電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰が続いていることから、各会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な行財政運営を求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

なお、平山幸弘監査委員は、令和5年3月31日まで釧路市財政部長であったので、一般会計歳入歳出中の財政部に係る歳入歳出決算の審査に関しては、地方自治法第199条の2の規定により除外している。

一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で1,965,308千円の黒字決算となっている。

当年度予算では、歳入に見合った歳出規模への転換を目指し、これまで財源不足に充ててきた減債基金からの繰入れについては将来を見通したまちづくりに資する事業に充てることを基本とし、事務事業の見直しや経費縮減などにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、決算においては、地方交付税や市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により、財源対策として予定していた減債基金等からの繰入れを取りやめた上で、収支は決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、地方交付税や市税などで増収となったものの、国庫支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、繰入金

減収などにより予定を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費の減や経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の自主財源については繰越金及び寄附金の増などにより増加となっているが、依存財源については国庫支出金及び市債の減などにより減少となっている。

この結果、歳入総額は前年度を下回っている。

歳出の消費的経費については扶助費の減などにより、投資的経費については普通建設事業費の減などによりそれぞれ減少している。その他経費については繰出金の増などにより増加となっている。

この結果、歳出総額においても前年度を下回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金が生じたものの、学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債や第三セクター等改革推進債の償還財源の確保、人口減少や少子高齢化の進行による市税や地方交付税への影響、加えて昨今の電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰など、市財政をめぐる環境は依然として予断を許さない状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より悪化しており、依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組が求められるところである。

歳入の面においては、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上や未収金対策の強化はもとより、市税の増収につながる取組、処分可能な市有財産の売却促進等に加え、ふるさと寄附金の利用促進による歳入確保の取組などを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、その増収に向け、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、収納体制の強化などの取組により前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組により、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業の見直しやアウトソーシングの推進等の経費縮減に向けた取組などを着実に推進するよう求めるものである。

将来にわたる安定した財政運営は重要であり、市債残高は減少しているがその発行に当たっては、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後の財務状況を注視しながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」との連携を図りながら、将来の都市経営コストの縮減に向けた取組も引き続き努められたい。

人口減少や少子高齢化の進行による市税や地方交付税への影響、加えて昨今の電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰などが、市財政に影響を及ぼすことが懸念される中、必要な行政サ

ービスを継続的・安定的に提供していくためには、時代の要請や市民ニーズに適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし、全庁を挙げて取り組まなければならない。

当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すためには、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させながら、行財政全般にわたる取組や市民協働によるまちづくりを更に推し進め、安定した財政基盤に基づいた地域の振興発展と市民福祉の向上に、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額20,198千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度は、歳入で保険料収入に不足が見込まれ、国民健康保険事業運営基金からの繰入れを行うとともに、道支出金が予定を下回ったものの、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は1,043,388千円となっている。

国民健康保険については、法改正により平成30年度から都道府県単位化され、北海道が財政運営など事業運営の中心的な役割を担い、市は北海道国民健康保険運営方針に基づき、被保険者の資格管理や保険料の徴収、保健事業の実施などの役割を担っており、国からは医療費の適正化に向けた取組などに対する支援が行われている。

当年度の被保険者数は31,220人で、受診件数は537,784件、療養給付額は10,107,885千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であり、口座振替の利用促進などによる収納率向上対策に加え、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しており、収納率は現年度及び滞納繰越分を合わせた全体で前年度を上回ったものの、収入未済額は依然として多額となっている。

また、歳出面では、後発医薬品に切り替えた場合における差額の通知等を行うことにより、その使用割合は国が定めている目標値を上回り高い水準で推移するなど、医療費抑制対策の効果が表れているが、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組が重要である。

今後とも、庁内関係部署との連携により保険料の収納率向上を図るとともに、後発医薬品の使用促進や、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策その他の生活習慣病の重症化予防対策などにより、医療費の抑制と被保険者の健康増進を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院4,526人で一日平均12人、外来7,834人で一日平均32人となっている。

患者数について見ると、入院患者は病診連携に努めているものの、前年度に比較して減少したところである。外来患者は、外来診療における長期処方の実施や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより前年度に比較して減少したが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療、ミニ健康診断の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師2名で対応しており、医師は定数を満たしているが、看護師の欠員が生じている。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に位置付けられたものの、人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るために開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院2,193人で一日平均6人、外来4,491人で一日平均18人となっている。

患者数について見ると、入院患者は病診連携に努めているものの、受け入れ可能な患者が少なかったことから前年度に比較して減少したところである。外来患者は、新型コロナウイルス感染症に関連して発熱外来を受診する患者数の増加が見られたものの、前年度に比較して全体では減少したが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療や訪問診療、皮膚科の専門医診療、遠距離地区へのコミュニティバス運行の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対応している。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に位置付けられたものの、人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額47,102千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当会計の歳入の70.9%が保険料収入、25.8%が一般会計繰入金であり、歳出の97.6%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金となっている。

被保険者数については、当年度からいわゆる「団塊の世代」が75歳に到達し、当年度末において28,297人と前年度より692人増加しており、今後も被保険者数の増加及び会計規模の拡大が見込まれるところである。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移していることから、徴収に当たって引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額550,095千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末における、介護保険の第1号被保険者数は56,184人、要介護等認定者数は12,703人であり、当年度における居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均9,337人、施設介護サービス利用者数は月平均1,150人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末実質現在高は1,929,215千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、地域包括ケアシステムの構築の推進に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置付けた第8期釧路市介護保険事業計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）により各種保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の2年目であり、施設等の整備については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1事業所を開設したほか、特別養護老人ホーム1施設において増改築により2床を増床しており、また、第7期計画分で養護老人ホームの移転改築に伴い特別養護老人ホーム50床を開設している。包括的支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用拡大に向けた取組、在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護の連携推進に努めている。任意事業では、SOSネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で116,616千円0.8%の増加となったところである。高齢者人口は令和2年度に既にピークを迎えているものの、今後も高齢化率及び後期高齢化率は上昇することが見込まれており、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しており、収納率は普通徴収分で前年度を上回ったところであるが、滞納繰越分は下回っており、引き続き会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組を進めていく必要がある。

今後も、「第8期釧路市介護保険事業計画」に基づき、国における介護保険制度改正に係る動向を注視しながら、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、引き続き努力を求めるとの意である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービスを実施している。

当年度における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均73人、介護予防支援サービス利用者は月平均86人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均13人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計の繰入金により収支の均衡を図っているところである。また、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市介護サービス事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和7年度）を策定している。

今後も、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、引き続き努力を求めるとの意である。

魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、水産業の振興を図るため、昭和46年度から釧路市設魚揚場事業会計として地方公営企業法の一部を適用して開始したが、独立採算制による経営が難しいことから会計のあり方を見直し、令和元年度から魚揚場事業特別会計に移行したものである。

当年度は、水産物取扱数量は16万6千トンと前年度を19.2%下回った一方、取扱高は103億8千万円と前年度を16.1%上回ったところであるが、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念され、依然として厳しい環境が続いている。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラの水揚げの減により、大中型まき網漁業はイワシの水揚げの減により、それぞれ取扱数量は減少したものの、魚価の上昇により金額は増加している。また、小型鮭鱒漁業は取扱数量及び金額ともに増加したが、サンマ棒受網漁業及びイカ釣り漁業は取扱数量及び金額ともに減少している。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値向上に関する取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な整備や改修など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額59,467千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は164,677台で、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和などに伴う観光需要等の増や各種イベントの開催により前年度に比較して、錦町駐車場で13,162台、河畔駐車場で22,577台それぞれ増加し、駐車場使用料収入は8,662千円の増収となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が見通せない状況であったことから前年度の決算剰余金を繰り越したことや、管理費に執行残が生じたことなどにより決算剰余金が生じたため、同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は315,546千円となっている。

駐車場利用者の増加対策としては、定期駐車券やプリペイド駐車券の販売促進に加え、当年度はキャッシュレス決済を導入し利便性の向上に取り組んだところである。また、附帯施設のテナント誘致対策として、ポスターの掲示などによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼などに取り組んでいる。

錦町駐車場については、これまで計画的に施設及び設備の更新、改修等を実施しているが、供用開始から25年を経過しており、利用者等の安全を確保するための主要構造部を含めた施設改修が今後必要となることから、老朽化の進展状況を考慮した施設改修計画と適切な資金計画が求められている。

今後も、駐車場の代払利用や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めるほか、附帯施設についても新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額5,679千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末実質現在高は19,356千円となっている。

当年度の入園者数は104,628人であり、繁忙期の天候不順などの影響により前年度に比較して3,086人2.9%減少している。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色のひとつでもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

当年度は、飼料庫及びクマタカ舎の改修に加え、国のアイヌ政策推進交付金事業の一つとして盛り込まれた「神々（カムイ）に逢える釧路市動物園整備事業」では、園内の豊かな自然環境を活かし、入園者にとってアイヌ民族の自然や動物との関係性、文化に対する理解が深まるような環境を整えることを基本方針とする北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画に基づき、中央広場再整備及びヒグマ舎改修の実施設計に取り組んだところである。

一方、開園以来47年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加が見込まれる中、資材価格等の高騰の影響により一段と厳しい経営環境が想定されるところである。

こうした状況ではあるが、動物園基本計画及び北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画を踏まえ、北海道ゾーンの整備推進やSNSによる情報発信の強化など、ハード・ソフト両面から計画的に施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により、動物園の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」魅力ある動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、一層の努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	139,327,982千円	(一般会計 101,499,436千円、特別会計 37,828,546千円)
歳出	136,652,191千円	(一般会計 99,506,186千円、特別会計 37,146,005千円)
差引残額	2,675,791千円	(一般会計 1,993,250千円、特別会計 682,541千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	101,499,436,136	99,506,185,865	1,993,250,271
特別会計	37,828,546,018	37,146,005,290	682,540,728
国民健康保険特別会計	16,308,230,648	16,288,032,694	20,197,954
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	503,649,816	503,649,816	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	324,840,777	324,840,777	0
後期高齢者医療特別会計	2,721,136,108	2,674,034,574	47,101,534
介護保険特別会計	17,212,543,649	16,662,449,071	550,094,578
保険事業勘定	17,122,938,282	16,572,843,704	550,094,578
介護サービス事業勘定	89,605,367	89,605,367	0
魚揚場事業特別会計	164,263,556	164,263,556	0
駐車場事業特別会計	177,886,012	118,418,711	59,467,301
動物園事業特別会計	415,995,452	410,316,091	5,679,361
合計	139,327,982,154	136,652,191,155	2,675,790,999

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,609,446千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	133,718,536千円	(一般会計 101,490,274千円、特別会計 32,228,262千円)
歳出	131,042,745千円	(一般会計 93,905,902千円、特別会計 37,136,844千円)
差引残額	2,675,791千円	(一般会計 7,584,373千円、特別会計△ 4,908,582千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会計別	繰入	繰出
一般会計	9,161,789	5,600,284,108
特別会計	5,600,284,108	9,161,789
国民健康保険特別会計	1,517,363,205	0
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	141,198,892	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	149,290,675	0
後期高齢者医療特別会計	703,040,253	0
介護保険特別会計	2,704,437,058	9,161,789
保険事業勘定	2,667,988,414	9,161,789
介護サービス事業勘定	36,448,644	0
魚揚場事業特別会計	26,370,025	0
駐車場事業特別会計	0	0
動物園事業特別会計	358,584,000	0
合計	5,609,445,897	5,609,445,897

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
一般会計	101,499,436,136	99,506,185,865	1,993,250,271	27,942,000	1,965,308,271
特別会計	37,828,546,018	37,146,005,290	682,540,728	0	682,540,728
合 計	139,327,982,154	136,652,191,155	2,675,790,999	27,942,000	2,647,848,999
重複計上額	5,609,445,897	5,609,445,897	0	—	—
差引総額	133,718,536,257	131,042,745,258	2,675,790,999	27,942,000	2,647,848,999

2 決算の特色

令和4年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、市民税や固定資産税、市たばこ税などの市税及び地方交付税などが予定を上回ったところであるが、国庫支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、繰入金で財政調整基金などの基金繰入金、市債で土木債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、委託料及び職員手当等の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）及び駐車場事業特別会計において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で2,298,979千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で2,298,385千円それぞれ赤字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で5,940,515千円、実質単年度収支で5,940,190千円それぞれ減少している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

年 度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	差 引 額 (C=A-B)	財 政 調 整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財 政 調 整 基金取崩額 (F)	差 引 額 (C+D+E-F)
4	1,965,308	4,264,287	△ 2,298,979	594	0	0	△ 2,298,385
3	4,264,287	622,751	3,641,536	269	0	0	3,641,805
増△減額	△ 2,298,979	3,641,536	△ 5,940,515	325	0	0	△ 5,940,190

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

会計別	4年度		3年度		2年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	104,732,236	△ 5.8	111,235,055	△ 2.6	114,168,887
特別会計	649,607	4.9	619,470	5.6	586,381
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	213,436	14.8	185,918	△ 6.0	197,848
国民健康保険音別診療所事業特別会計	51,233	3.0	49,746	15.7	43,003
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7,502	△ 11.2	8,447	17.9	7,164
魚揚場事業特別会計	286,000	6.5	268,500	7.2	250,500
動物園事業特別会計	91,435	△ 14.4	106,859	21.6	87,865
合計	105,381,843	△ 5.8	111,854,525	△ 2.5	114,755,268

債務負担行為年度別比較(翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

会計別	4年度		3年度		2年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	4,557,371	△ 36.1	7,133,265	12.5	6,340,223
特別会計	454,542	252.9	128,794	△ 42.4	223,724
合計	5,011,913	△ 31.0	7,262,059	10.6	6,563,947

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は12,327,676千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は25.2%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

項目	4年度		3年度		2年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
財政調整基金	3,811,997	128.1	1,671,403	23.7	1,351,134
減債基金	5,971,523	0.0	5,970,592	0.6	5,932,634
その他特定目的基金	2,544,156	16.2	2,189,371	△ 1.4	2,220,240
合計(D)	12,327,676	25.4	9,831,366	3.4	9,504,008
標準財政規模(E)	48,928,551	1.5	48,201,393	1.6	47,433,953
(D/E)	25.2	—	20.4	—	20.0

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

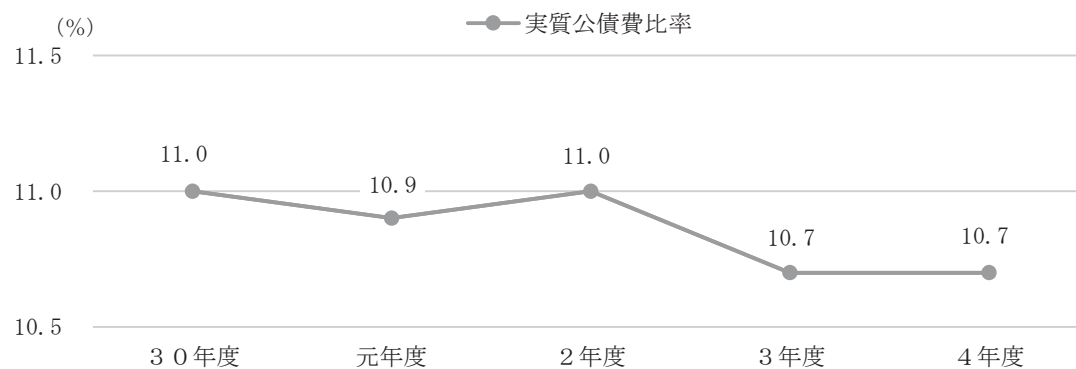
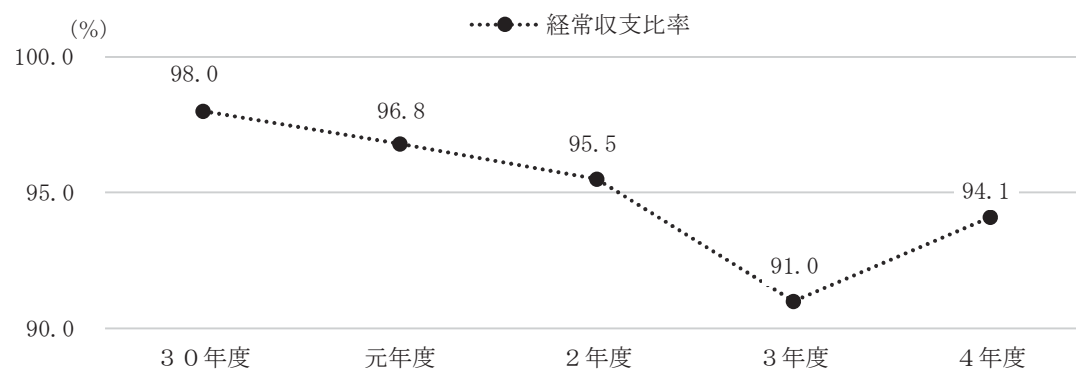
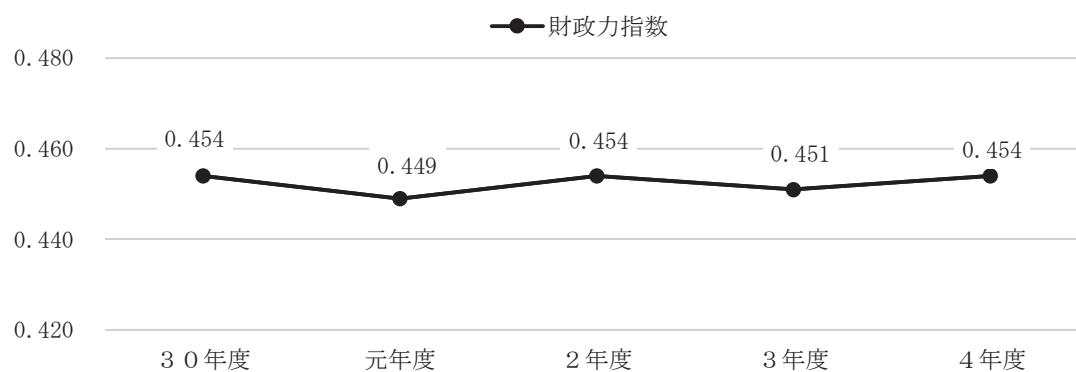
財政分析指標（普通会計ベース）のうち、最近5年間の財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.454	0.449	0.454	0.451	0.454
経常収支比率 (%)	98.0 (103.6)	96.8 (101.1)	95.5 (99.9)	91.0 (94.3)	94.1 (95.4)
実質公債費比率 (%)	11.0	10.9	11.0	10.7	10.7

注1 ()内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。



当年度の経常収支比率及び実質公債費比率を前年度に比較すると、経常収支比率は3.1ポイント悪化し、実質公債費比率は同率となっており、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

主要財政分析指標の算式と指標の意義

項 目	算 式 と 指 標 の 意 義
財 政 力 指 数	<p>単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の3か年平均値</p> <p>地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
経 常 収 支 比 率 (%)	<p>$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$</p> <p>財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。</p>
実 質 公 債 費 比 率 (%)	<p>$\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$</p> <p>の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業債元利償還金への一般会計繰出金等)</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、更に25%以上になると一部地方債の発行が制限される。</p>

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

項 目	前年度末現在高 (令和4年3月31日)	当 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和5年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土地 (㎡)	行政財産	37,057,745.03	2,198.16	5,073.77	△ 2,875.61	37,054,869.42
	普通財産	5,299,073.48	7,331.23	8,288.02	△ 956.79	5,298,116.69
	小 計	42,356,818.51	9,529.39	13,361.79	△ 3,832.40	42,352,986.11
建物 (㎡)	行政財産	1,075,958.20	3,266.89	7,173.55	△ 3,906.66	1,072,051.54
	普通財産	44,215.19	7,144.39	6,844.53	299.86	44,515.05
	小 計	1,120,173.39	10,411.28	14,018.08	△ 3,606.80	1,116,566.59
立木推定蓄積量[山林](m³)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
無体財産権(件)	79	1	0	1	80	
有価証券(円)	356,356,500	0	50,000,000	△ 50,000,000	306,356,500	
出資による権利(円)	256,624,400	0	0	0	256,624,400	
物 品(件)	2,321	70	57	13	2,334	
債 権(円)	1,792,486,908	939,190,917	945,314,748	△ 6,123,831	1,786,363,077	
基	土 地(㎡)	48,252,231.29	0.00	0.00	0.00	48,252,231.29
	立 木(m³)	1,086,561	42,155	0	42,155	1,128,716
金	債権等(円)	13,864,276,123	(84,902,886) 3,631,589,010	(559,811,392) 562,760,848	3,068,828,162	16,933,104,285

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額109,065,283千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 101,499,436千円（予算現額に対する執行率93.1%）

歳出 99,506,186千円（予算現額に対する執行率91.2%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額1,993,250千円を財政調整基金に990,000千円、公共施設整備等基金に370,000千円それぞれ積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源27,942千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた1,965,308千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当初予算額	補正予算額	計(A)			
歳入	98,512,602,000	10,552,681,000	109,065,283,000	101,499,436,136	△ 7,565,846,864	93.1
歳出	98,512,602,000	10,552,681,000	109,065,283,000	99,506,185,865	△ 9,559,097,135	91.2
差引残額	—	—	—	1,993,250,271	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ3,412,602,000円が含まれている。

注2 歳入の決算額には、還付未済額1,550,091円が含まれている。

注3 差引残額には、繰越明許費繰越財源27,942,000円が含まれている。

2 歳入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額109,065,283千円に対して、調定額102,715,149千円、収入済額101,499,436千円で、その執行率は93.1%、収入率は98.8%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税及び地方交付税などが予算を上回ったものの、国庫支出金、繰入金及び市債などが予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を7,565,847千円6.9%下回ったところであるが、このうち、令和5年度への繰越明許費の財源として当年度収入減となった1,926,514千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は5,639,333千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科目（款）	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	20,817,412,000	21,951,515,700	21,270,591,538	453,179,538	102.2	96.9	21.0
2 地方譲与税	738,875,000	731,564,667	731,564,667	△ 7,310,333	99.0	100.0	0.7
3 利子割交付金	11,000,000	7,398,000	7,398,000	△ 3,602,000	67.3	100.0	0.0
4 配当割交付金	41,000,000	54,059,000	54,059,000	13,059,000	131.9	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	43,637,000	43,637,000	△ 363,000	99.2	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	276,000,000	324,607,000	324,607,000	48,607,000	117.6	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	4,230,000,000	4,484,873,000	4,484,873,000	254,873,000	106.0	100.0	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	8,700,000	8,344,308	8,344,308	△ 355,692	95.9	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	64,000,000	52,917,000	52,917,000	△ 11,083,000	82.7	100.0	0.1
10 地方特例交付金	136,174,000	138,249,000	138,249,000	2,075,000	101.5	100.0	0.1
11 地方交付税	25,240,000,000	26,261,943,000	26,261,943,000	1,021,943,000	104.0	100.0	25.9
12 交通安全対策特別交付金	22,000,000	18,604,000	18,604,000	△ 3,396,000	84.6	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	585,595,000	577,804,921	572,204,764	△ 13,390,236	97.7	99.0	0.6
14 使用料及び手数料	2,543,067,000	2,581,569,474	2,493,180,453	△ 49,886,547	98.0	96.6	2.5
15 国庫支出金	28,926,694,000	25,452,331,458	25,452,331,458	△ 3,474,362,542	88.0	100.0	25.1
16 道支出金	6,493,563,000	6,007,311,881	6,007,311,881	△ 486,251,119	92.5	100.0	5.9
17 財産収入	278,774,000	338,696,436	305,088,299	26,314,299	109.4	90.1	0.3
18 寄附金	2,189,567,000	1,980,701,973	1,980,701,973	△ 208,865,027	90.5	100.0	1.9
19 繰入金	3,610,782,000	586,655,736	586,655,736	△ 3,024,126,264	16.2	100.0	0.6
20 繰越金	2,102,178,000	2,102,178,102	2,102,178,102	102	100.0	100.0	2.1
21 諸収入	3,138,183,000	3,287,725,402	2,880,533,957	△ 257,649,043	91.8	87.6	2.8
22 市債	7,567,719,000	5,722,462,000	5,722,462,000	△ 1,845,257,000	75.6	100.0	5.6
合 計	109,065,283,000	102,715,149,058	101,499,436,136	△ 7,565,846,864	93.1	98.8	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税21.0%（前年度19.6%）、地方交付税25.9%（前年度24.4%）、国庫支出金25.1%（前年度27.8%）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源	32,191,134,822	31.7	29,537,366,768	27.5	2,653,768,054	9.0
市 税	21,270,591,538	21.0	21,028,182,945	19.6	242,408,593	1.2
分担金及び負担金	572,204,764	0.6	672,666,687	0.6	△ 100,461,923	△ 14.9
使用料及び手数料	2,493,180,453	2.4	2,507,556,343	2.4	△ 14,375,890	△ 0.6
財 産 収 入	305,088,299	0.3	348,529,214	0.3	△ 43,440,915	△ 12.5
寄 附 金	1,980,701,973	1.9	1,315,989,917	1.2	664,712,056	50.5
繰 入 金	586,655,736	0.6	177,487,970	0.2	409,167,766	230.5
繰 越 金	2,102,178,102	2.1	335,722,634	0.3	1,766,455,468	526.2
諸 収 入	2,880,533,957	2.8	3,151,231,058	2.9	△ 270,697,101	△ 8.6
依 存 財 源	69,308,301,314	68.3	77,963,127,130	72.5	△ 8,654,825,816	△ 11.1
地 方 譲 与 税	731,564,667	0.7	725,107,501	0.7	6,457,166	0.9
利子割交付金	7,398,000	0.0	11,799,000	0.0	△ 4,401,000	△ 37.3
配当割交付金	54,059,000	0.1	60,294,000	0.0	△ 6,235,000	△ 10.3
株式等譲渡所得割交付金	43,637,000	0.1	73,388,000	0.1	△ 29,751,000	△ 40.5
法人事業税交付金	324,607,000	0.3	276,930,000	0.3	47,677,000	17.2
地方消費税交付金	4,484,873,000	4.4	4,399,477,000	4.1	85,396,000	1.9
ゴルフ場利用税交付金	8,344,308	0.0	8,572,060	0.0	△ 227,752	△ 2.7
環境性能割交付金	52,917,000	0.1	41,420,000	0.0	11,497,000	27.8
地方特例交付金	138,249,000	0.1	546,865,000	0.5	△ 408,616,000	△ 74.7
地 方 交 付 税	26,261,943,000	25.9	26,199,560,000	24.4	62,383,000	0.2
交通安全対策特別交付金	18,604,000	0.0	20,722,000	0.0	△ 2,118,000	△ 10.2
国 庫 支 出 金	25,452,331,458	25.1	29,879,440,541	27.8	△ 4,427,109,083	△ 14.8
道 支 出 金	6,007,311,881	5.9	6,286,418,028	5.8	△ 279,106,147	△ 4.4
市 債	5,722,462,000	5.6	9,433,134,000	8.8	△ 3,710,672,000	△ 39.3
合 計	101,499,436,136	100.0	107,500,493,898	100.0	△ 6,001,057,762	△ 5.6

自主財源は32,191,135千円で、市税が大部分を占めており、決算額に対する割合は31.7%となっている。

前年度に比較すると、寄附金及び繰越金の増などにより2,653,768千円9.0%の増加となっており、決算額に対する割合は4.2ポイント上回ったところである。

依存財源は69,308,301千円で、地方交付税及び国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は68.3%となっている。

前年度に比較すると、国庫支出金及び市債の減などにより8,654,826千円11.1%の減少となっており、決算額に対する割合は4.2ポイント下回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市 税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実 収 入 額 (D=B-C)			
1 市 民 税	8,808,301,000	9,231,545,505	8,970,597,249	42.2	1,100,124	8,969,497,125	37,511,035	224,537,345	97.2
1 個 人	7,301,828,000	7,627,075,212	7,389,817,920	34.8	962,124	7,388,855,796	31,691,197	206,528,219	96.9
2 法 人	1,506,473,000	1,604,470,293	1,580,779,329	7.4	138,000	1,580,641,329	5,819,838	18,009,126	98.5
2 固定資産税	8,523,140,000	8,986,694,299	8,636,098,691	40.6	257,209	8,635,841,482	56,893,386	293,959,431	96.1
1 固定資産税	8,415,632,000	8,879,185,599	8,528,589,991	40.1	257,209	8,528,332,782	56,893,386	293,959,431	96.1
2 国庫等所在市町村交付金	107,508,000	107,508,700	107,508,700	0.5	0	107,508,700	0	0	100.0
3 軽自動車税	436,133,000	460,204,038	448,660,971	2.1	83,700	448,577,271	1,870,786	9,755,981	97.5
1 環境性能割	19,271,000	27,190,000	27,190,000	0.1	0	27,190,000	0	0	100.0
2 種 別 割	416,862,000	433,014,038	421,470,971	2.0	83,700	421,387,271	1,870,786	9,755,981	97.3
4 市たばこ税	1,549,109,000	1,704,074,688	1,704,074,688	8.0	0	1,704,074,688	0	0	100.0
5 釵 産 税	18,976,000	17,952,900	17,952,900	0.1	0	17,952,900	0	0	100.0
6 入 湯 税	121,635,000	124,809,050	124,809,050	0.6	0	124,809,050	0	0	100.0
7 都市計画税	1,360,118,000	1,426,235,220	1,368,397,989	6.4	55,172	1,368,342,817	9,566,320	48,326,083	95.9
合 計	20,817,412,000	21,951,515,700	21,270,591,538	100.0	1,496,205	21,269,095,333	105,841,527	576,578,840	96.9
内 現年課税分	20,726,449,000	21,376,610,968	21,161,492,640	99.5	1,473,147	21,160,019,493	13,402,744	203,188,731	99.0
訳 滞納繰越分	90,963,000	574,904,732	109,098,898	0.5	23,058	109,075,840	92,438,783	373,390,109	19.0

収入済額は、予算現額に対し453,180千円2.2%の増加となっている。これは、市民税や市たばこ税などが予定を上回ったことによるものである。

収入率は96.9%で、現年課税分99.0%、滞納繰越分19.0%となっている。

また、収入未済額は576,579千円で、前年度収入未済額575,635千円に比較すると944千円0.2%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で224,537千円、固定資産税で293,959千円となっている。今後とも、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目	4 年 度				3 年 度				比 較 増 減			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市 民 税	9,231,545,505	8,970,597,249	42.2	97.2	9,280,065,581	8,997,279,045	42.8	97.0	△ 48,520,076	△ 26,681,796	0.2	△ 0.3
固定資産税	8,986,694,299	8,636,098,691	40.6	96.1	8,935,274,685	8,563,518,528	40.7	95.8	51,419,614	72,580,163	0.3	0.8
軽自動車税	460,204,038	448,660,971	2.1	97.5	435,712,309	422,586,211	2.0	97.0	24,491,729	26,074,760	0.5	6.2
市たばこ税	1,704,074,688	1,704,074,688	8.0	100.0	1,606,586,162	1,606,586,162	7.6	100.0	97,488,526	97,488,526	0.0	6.1
釵 産 税	17,952,900	17,952,900	0.1	100.0	18,954,100	18,954,100	0.1	100.0	△ 1,001,200	△ 1,001,200	0.0	△ 5.3
入 湯 税	124,809,050	124,809,050	0.6	100.0	84,384,960	84,384,960	0.4	100.0	40,424,090	40,424,090	0.0	47.9
都市計画税	1,426,235,220	1,368,397,989	6.4	95.9	1,397,036,810	1,334,873,939	6.4	95.6	29,198,410	33,524,050	0.3	2.5
合 計	21,951,515,700	21,270,591,538	100.0	96.9	21,758,014,607	21,028,182,945	100.0	96.6	193,501,093	242,408,593	0.3	1.2
内 現年課税分	21,376,610,968	21,161,492,640	99.5	99.0	20,940,031,924	20,746,436,889	98.7	99.1	436,579,044	415,055,751	△ 0.1	2.0
訳 滞納繰越分	574,904,732	109,098,898	0.5	19.0	817,982,683	281,746,056	1.3	34.4	△ 243,077,951	△ 172,647,158	△ 15.4	△ 61.3

収入済額を前年度決算額に比較すると、固定資産税及び市たばこ税の増などにより242,409千円1.2%の増加となっている。

収入率は、前年度を0.3ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	4年度				3年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,761,825,000	9,013,258,830	8,914,793,971	98.9	8,578,467,000	8,991,184,602	8,917,666,585	99.2	22,074,228	△ 2,872,614	△ 0.3	△ 0.0
個人	7,257,565,000	7,430,961,730	7,336,594,071	98.7	7,112,501,000	7,416,991,702	7,346,980,199	99.1	13,970,028	△ 10,386,128	△ 0.4	△ 0.1
普通徴収	1,411,422,000	1,579,939,926	1,490,417,866	94.3	1,395,683,000	1,545,514,946	1,477,314,106	95.6	34,424,980	13,103,760	△ 1.3	0.9
特別徴収	5,846,143,000	5,851,021,804	5,846,176,205	99.9	5,716,818,000	5,871,476,756	5,869,666,093	100.0	△ 20,454,952	△ 23,489,888	△ 0.1	△ 0.4
法人	1,504,260,000	1,582,297,100	1,578,199,900	99.7	1,465,966,000	1,574,192,900	1,570,686,386	99.8	8,104,200	7,513,514	△ 0.1	0.5
滞納繰越分	46,476,000	218,286,675	55,803,278	25.6	78,527,000	288,880,979	79,612,460	27.6	△ 70,594,304	△ 23,809,182	△ 2.0	△ 29.9
個人	44,263,000	196,113,482	53,223,849	27.1	58,389,000	241,266,459	54,401,165	22.5	△ 45,152,977	△ 1,177,316	4.6	△ 2.2
法人	2,213,000	22,173,193	2,579,429	11.6	20,138,000	47,614,520	25,211,295	52.9	△ 25,441,327	△ 22,631,866	△ 41.3	△ 89.8
合計	8,808,301,000	9,231,545,505	8,970,597,249	97.2	8,656,994,000	9,280,065,581	8,997,279,045	97.0	△ 48,520,076	△ 26,681,796	0.2	△ 0.3

収入済額は、予算現額に対し162,296千円1.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、法人市民税の減などにより26,682千円0.3%の減少となっている。

収入率は97.2%で、前年度に比較すると0.2ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	4年度				3年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,487,175,000	8,689,695,000	8,593,091,547	98.9	8,253,833,000	8,492,085,900	8,392,302,788	98.8	197,609,100	200,788,759	0.1	2.4
純固定資産税	8,379,667,000	8,582,186,300	8,485,582,847	98.9	8,130,331,000	8,368,583,800	8,268,800,688	98.8	213,602,500	216,782,159	0.1	2.6
土地・家屋	6,331,463,000	6,421,096,783	6,348,819,151	98.9	6,025,369,000	6,065,442,736	5,993,121,212	98.8	355,654,047	355,697,939	0.1	5.9
償却資産	2,048,204,000	2,161,089,517	2,136,763,696	98.9	2,104,962,000	2,303,141,064	2,275,679,476	98.8	△ 142,051,547	△ 138,915,780	0.1	△ 6.1
国有資産等所在 市町村交付金	107,508,000	107,508,700	107,508,700	100.0	123,502,000	123,502,100	123,502,100	100.0	△ 15,993,400	△ 15,993,400	0.0	△ 12.9
滞納繰越分	35,965,000	296,999,299	43,007,144	14.5	153,844,000	443,188,785	171,215,740	38.6	△ 146,189,486	△ 128,208,596	△ 24.1	△ 74.9
土地・家屋	26,921,000	229,015,889	32,186,344	14.1	118,825,000	348,128,445	131,493,900	37.8	△ 119,112,556	△ 99,307,556	△ 23.7	△ 75.5
償却資産	9,044,000	67,983,410	10,820,800	15.9	35,019,000	95,060,340	39,721,840	41.8	△ 27,076,930	△ 28,901,040	△ 25.9	△ 72.8
合計	8,523,140,000	8,986,694,299	8,636,098,691	96.1	8,407,677,000	8,935,274,685	8,563,518,528	95.8	51,419,614	72,580,163	0.3	0.8

収入済額は、予算現額に対し112,959千円1.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置が前年度に限り設けられていたことなどにより72,580千円0.8%の増加となっている。

収入率は96.1%で、前年度に比較すると0.3ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し12,528千円2.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、中古車価格の上昇による環境性能割の増などにより26,075千円6.2%の増加となっている。

収入率は97.5%で、前年度に比較すると0.5ポイント上回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し154,966千円10.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ税率改正に伴う増などにより97,489千円6.1%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し1,023千円5.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量及び鉱物価格の減により1,001千円5.3%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し3,174千円2.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、入湯客数の増により40,424千円47.9%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し8,280千円0.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,524千円2.5%の増加となっている。

収入率は95.9%で、前年度に比較すると0.3ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	149,000,000	147,164,001	147,164,001	0	0	100.0	154,637,001	△ 7,473,000
1 1 地方揮発油譲与税	149,000,000	147,164,001	147,164,001	0	0	100.0	154,637,001	△ 7,473,000
2 自動車重量譲与税	464,000,000	440,485,000	440,485,000	0	0	100.0	442,130,000	△ 1,645,000
1 自動車重量譲与税	464,000,000	440,485,000	440,485,000	0	0	100.0	442,130,000	△ 1,645,000
3 森林環境譲与税	79,875,000	78,836,000	78,836,000	0	0	100.0	61,341,000	17,495,000
1 森林環境譲与税	79,875,000	78,836,000	78,836,000	0	0	100.0	61,341,000	17,495,000
4 特別とん譲与税	37,000,000	38,921,666	38,921,666	0	0	100.0	39,670,500	△ 748,834
1 特別とん譲与税	37,000,000	38,921,666	38,921,666	0	0	100.0	39,670,500	△ 748,834
5 航空機燃料譲与税	9,000,000	26,158,000	26,158,000	0	0	100.0	27,329,000	△ 1,171,000
1 航空機燃料譲与税	9,000,000	26,158,000	26,158,000	0	0	100.0	27,329,000	△ 1,171,000
合 計	738,875,000	731,564,667	731,564,667	0	0	100.0	725,107,501	6,457,166

収入済額は、予算現額に対し7,310千円1.0%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,457千円0.9%の増加となっている。

3款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	11,000,000	7,398,000	7,398,000	0	0	100.0	11,799,000	△ 4,401,000
1 1 利子割交付金	11,000,000	7,398,000	7,398,000	0	0	100.0	11,799,000	△ 4,401,000
合 計	11,000,000	7,398,000	7,398,000	0	0	100.0	11,799,000	△ 4,401,000

収入済額は、予算現額に対し3,602千円32.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,401千円37.3%の減少となっている。

4款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	41,000,000	54,059,000	54,059,000	0	0	100.0	60,294,000	△ 6,235,000
1 1 配当割交付金	41,000,000	54,059,000	54,059,000	0	0	100.0	60,294,000	△ 6,235,000
合 計	41,000,000	54,059,000	54,059,000	0	0	100.0	60,294,000	△ 6,235,000

収入済額は、予算現額に対し13,059千円31.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,235千円10.3%の減少となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	43,637,000	43,637,000	0	0	100.0	73,388,000	△ 29,751,000
1 株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	43,637,000	43,637,000	0	0	100.0	73,388,000	△ 29,751,000
合 計	44,000,000	43,637,000	43,637,000	0	0	100.0	73,388,000	△ 29,751,000

収入済額は、予算現額に対し363千円0.8%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると29,751千円40.5%の減少となっている。

6 款 法人事業税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 法人事業税交付金	276,000,000	324,607,000	324,607,000	0	0	100.0	276,930,000	47,677,000
1 法人事業税交付金	276,000,000	324,607,000	324,607,000	0	0	100.0	276,930,000	47,677,000
合 計	276,000,000	324,607,000	324,607,000	0	0	100.0	276,930,000	47,677,000

収入済額は、予算現額に対し48,607千円17.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると47,677千円17.2%の増加となっている。

7 款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方消費税交付金	4,230,000,000	4,484,873,000	4,484,873,000	0	0	100.0	4,399,477,000	85,396,000
1 地方消費税交付金	4,230,000,000	4,484,873,000	4,484,873,000	0	0	100.0	4,399,477,000	85,396,000
合 計	4,230,000,000	4,484,873,000	4,484,873,000	0	0	100.0	4,399,477,000	85,396,000

収入済額は、予算現額に対し254,873千円6.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると85,396千円1.9%の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	8,700,000	8,344,308	8,344,308	0	0	100.0	8,572,060	△ 227,752
1 ゴルフ場利用税交付金	8,700,000	8,344,308	8,344,308	0	0	100.0	8,572,060	△ 227,752
合計	8,700,000	8,344,308	8,344,308	0	0	100.0	8,572,060	△ 227,752

収入済額は、予算現額に対し356千円4.1%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると228千円2.7%の減少となっている。

9款 環境性能割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 環境性能割交付金	64,000,000	52,917,000	52,917,000	0	0	100.0	41,420,000	11,497,000
1 環境性能割交付金	64,000,000	52,917,000	52,917,000	0	0	100.0	41,420,000	11,497,000
合計	64,000,000	52,917,000	52,917,000	0	0	100.0	41,420,000	11,497,000

収入済額は、予算現額に対し11,083千円17.3%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,497千円27.8%の増加となっている。

10款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方特例交付金	127,295,000	129,202,000	129,202,000	0	0	100.0	127,295,000	1,907,000
1 地方特例交付金	127,295,000	129,202,000	129,202,000	0	0	100.0	127,295,000	1,907,000
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,879,000	9,047,000	9,047,000	0	0	100.0	419,570,000	△ 410,523,000
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,879,000	9,047,000	9,047,000	0	0	100.0	419,570,000	△ 410,523,000
合計	136,174,000	138,249,000	138,249,000	0	0	100.0	546,865,000	△ 408,616,000

収入済額は、予算現額に対し2,075千円1.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると408,616千円74.7%の減少となっている。

11款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	25,240,000,000	26,261,943,000	26,261,943,000	0	0	100.0	26,199,560,000	62,383,000
1 地方交付税	25,240,000,000	26,261,943,000	26,261,943,000	0	0	100.0	26,199,560,000	62,383,000
合計	25,240,000,000	26,261,943,000	26,261,943,000	0	0	100.0	26,199,560,000	62,383,000

収入済額は、予算現額に対し1,021,943千円4.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると62,383千円0.2%の増加となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円、%)

項目	4年度			3年度			2年度決算額 (E)
	決算額 (A)	前年度比較		決算額 (C)	前年度比較		
		増減額 (B-A-C)	増減率 (B/C)		増減額 (D-C-E)	増減率 (D/E)	
地方交付税	26,261,943	62,383	0.2	26,199,560	1,484,980	6.0	24,714,580
内 普通交付税	24,030,191	203	0.0	24,029,988	1,337,626	5.9	22,692,362
内 特別交付税	2,231,752	62,180	2.9	2,169,572	147,354	7.3	2,022,218

12款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	22,000,000	18,604,000	18,604,000	0	0	100.0	20,722,000	△ 2,118,000
1 交通安全対策特別交付金	22,000,000	18,604,000	18,604,000	0	0	100.0	20,722,000	△ 2,118,000
合計	22,000,000	18,604,000	18,604,000	0	0	100.0	20,722,000	△ 2,118,000

収入済額は、予算現額に対し3,396千円15.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,118千円10.2%の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分 担 金	15,815,000	9,221,611	8,031,375	0	1,190,236	87.1	17,210,250	△ 9,178,875
1 農林水産業費分担金	15,815,000	9,221,611	8,031,375	0	1,190,236	87.1	17,210,250	△ 9,178,875
2 負 担 金	569,780,000	568,583,310	564,173,389	471,061	3,991,660	99.2	655,456,437	△ 91,283,048
1 総務費負担金	53,465,000	53,465,000	53,465,000	0	0	100.0	74,990,000	△ 21,525,000
2 民生費負担金	99,605,000	114,088,654	109,678,733	471,061	3,991,660	96.1	123,313,634	△ 13,634,901
3 衛生費負担金	121,508,000	118,966,010	118,966,010	0	0	100.0	125,097,450	△ 6,131,440
4 農林水産業費負担金	5,000,000	4,427,000	4,427,000	0	0	100.0	4,400,000	27,000
5 消防費負担金	282,670,000	272,097,941	272,097,941	0	0	100.0	322,646,963	△ 50,549,022
6 教育費負担金	7,532,000	5,538,705	5,538,705	0	0	100.0	5,008,390	530,315
合 計	585,595,000	577,804,921	572,204,764	471,061	5,181,896	99.0	672,666,687	△ 100,461,923

注 収入済額には、民生費負担金で52,800円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し13,390千円2.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を上回ったことなどにより10,074千円の増加となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金が予定を下回ったことにより10,572千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると100,462千円14.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

総務費負担金は、総務管理費負担金の減により21,525千円の減少となっている。

民生費負担金は、老人福祉費負担金の減などにより13,635千円の減少となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の減により50,549千円の減少となっている。

収入率は99.0%で、前年度に比較すると0.3ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は5,182千円で、前年度収入未済額5,502千円に比較すると320千円5.8%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の老人入所措置費で2,571千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

14款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料	1,934,890,000	1,979,922,877	1,892,978,986	4,996,315	81,947,576	95.6	1,882,565,537	10,413,449
1 総務使用料	48,004,000	49,819,964	49,819,964	0	0	100.0	43,227,736	6,592,228
2 民生使用料	9,092,000	8,954,530	8,954,530	0	0	100.0	7,863,824	1,090,706
3 衛生使用料	76,943,000	87,791,513	87,791,513	0	0	100.0	81,907,228	5,884,285
4 労働使用料	7,363,000	6,717,152	6,717,152	0	0	100.0	6,585,450	131,702
5 農林水産業使用料	169,936,000	160,219,104	159,079,862	0	1,139,242	99.3	165,118,062	△ 6,038,200
6 商工使用料	47,125,000	50,000,015	50,000,015	0	0	100.0	33,374,731	16,625,284
7 土木使用料	1,148,697,000	1,188,404,582	1,105,337,953	4,996,315	78,070,314	93.0	1,125,209,122	△ 19,871,169
8 港湾使用料	262,757,000	258,086,843	255,348,823	0	2,738,020	98.9	260,302,803	△ 4,953,980
9 教育使用料	164,973,000	169,929,174	169,929,174	0	0	100.0	158,976,581	10,952,593
2 手数料	608,177,000	601,646,597	600,201,467	30,035	1,415,095	99.8	624,990,806	△ 24,789,339
1 総務手数料	85,645,000	78,446,340	78,446,340	0	0	100.0	80,023,020	△ 1,576,680
2 衛生手数料	502,857,000	506,802,787	505,357,657	30,035	1,415,095	99.7	525,595,303	△ 20,237,646
3 農林水産業手数料	1,661,000	868,490	868,490	0	0	100.0	1,030,123	△ 161,633
4 商工手数料	587,000	477,150	477,150	0	0	100.0	1,008,580	△ 531,430
5 土木手数料	11,624,000	9,942,220	9,942,220	0	0	100.0	11,794,620	△ 1,852,400
6 消防手数料	4,050,000	3,435,050	3,435,050	0	0	100.0	3,919,000	△ 483,950
7 教育手数料	1,753,000	1,674,560	1,674,560	0	0	100.0	1,620,160	54,400
合 計	2,543,067,000	2,581,569,474	2,493,180,453	5,026,350	83,362,671	96.6	2,507,556,343	△ 14,375,890

収入済額は、予算現額に対し49,887千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料が予定を上回ったことなどにより10,849千円の増加となっている。

農林水産業使用料は、農業使用料が予定を下回ったことなどにより10,856千円の減少となっている。

土木使用料は、住宅使用料が予定を下回ったことなどにより43,359千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると14,376千円0.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

商工使用料は、湿原展望台入館料の増などにより16,625千円の増加となっている。

土木使用料は、住宅使用料の減などにより19,871千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料の増などにより10,953千円の増加となっている。

イ 手数料

衛生手数料は、清掃手数料の減などにより20,238千円の減少となっている。

収入率は96.6%で、前年度と同率となっている。

次に、収入未済額は83,363千円で、前年度収入未済額85,115千円に比較すると1,752千円2.1%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で76,740千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているものの、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

15款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国庫負担金	19,032,683,000	17,651,048,088	17,651,048,088	0	0	100.0	18,197,000,762	△ 545,952,674
1 民生費負担金	17,948,744,000	16,887,744,314	16,887,744,314	0	0	100.0	17,244,109,173	△ 356,364,859
2 土木費負担金	1,969,000	1,840,000	1,840,000	0	0	100.0	2,100,000	△ 260,000
3 衛生費負担金	800,858,000	675,813,774	675,813,774	0	0	100.0	950,791,589	△ 274,977,815
4 災害復旧費負担金	281,112,000	85,650,000	85,650,000	0	0	100.0	—	85,650,000
2 国庫補助金	9,848,320,000	7,751,752,779	7,751,752,779	0	0	100.0	11,631,053,517	△ 3,879,300,738
1 総務費補助金	281,188,000	256,199,000	256,199,000	0	0	100.0	319,047,131	△ 62,848,131
2 民生費補助金	3,656,987,000	2,603,833,063	2,603,833,063	0	0	100.0	6,225,994,460	△ 3,622,161,397
3 衛生費補助金	1,598,678,000	1,188,403,000	1,188,403,000	0	0	100.0	1,791,089,000	△ 602,686,000
4 農林水産業費補助金	26,620,000	22,267,547	22,267,547	0	0	100.0	25,073,166	△ 2,805,619
5 土木費補助金	1,286,903,000	1,030,655,000	1,030,655,000	0	0	100.0	1,211,942,922	△ 181,287,922
6 港湾費補助金	35,500,000	32,578,332	32,578,332	0	0	100.0	23,706,099	8,872,233
7 消防費補助金	54,737,000	16,054,000	16,054,000	0	0	100.0	—	16,054,000
8 教育費補助金	83,666,000	52,615,000	52,615,000	0	0	100.0	216,380,000	△ 163,765,000
9 デジタル田園都市 国家構想交付金	43,221,000	46,792,155	46,792,155	0	0	100.0	—	46,792,155
10 アイヌ政策推進交付金	580,021,000	353,256,000	353,256,000	0	0	100.0	268,720,000	84,536,000
11 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	2,200,799,000	2,141,599,682	2,141,599,682	0	0	100.0	1,514,914,318	626,685,364
12 商工費補助金	0	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0	—	7,500,000
▲ 地方創生推進交付金	—	—	—	—	—	—	34,186,421	△ 34,186,421
3 国庫委託金	45,691,000	49,530,591	49,530,591	0	0	100.0	51,386,262	△ 1,855,671
1 総務費委託金	548,000	734,000	734,000	0	0	100.0	566,209	167,791
2 民生費委託金	40,215,000	44,216,071	44,216,071	0	0	100.0	46,243,637	△ 2,027,566
3 農林水産業費委託金	2,500,000	2,496,844	2,496,844	0	0	100.0	2,497,866	△ 1,022
4 教育費委託金	2,428,000	2,083,676	2,083,676	0	0	100.0	2,078,550	5,126
合 計	28,926,694,000	25,452,331,458	25,452,331,458	0	0	100.0	29,879,440,541	△ 4,427,109,083

収入済額は、予算現額に対し3,474,363千円12.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより1,061,000千円の減少となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金が予定を下回ったことにより125,044千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金が予定を下回ったことにより195,462千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより24,989千円の減少となっている。

民生費補助金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費補助金が予定を下回ったことなどにより1,053,154千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことなどにより410,275千円の減少となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金が予定を下回ったことなどにより256,248千円の減少となっている。

消防費補助金は、消防車両購入費が予定を下回ったことにより38,683千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより31,051千円の減少となっている。

アイヌ政策推進交付金は226,765千円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は59,199千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,427,109千円14.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金の減などにより356,365千円の減少となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の減により274,978千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金の皆増により85,650千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の減により62,848千円の減少となっている。

民生費補助金は、子育て世帯臨時特別給付金支給費補助金の減などにより3,622,161千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金の減などにより602,686千円の減少となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金の減などにより181,288千円の減少となっている。

消防費補助金は、消防車両購入費の皆増により16,054千円の増加となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の減などにより163,765千円の減少となっている。

デジタル田園都市国家構想交付金は46,792千円の皆増となっている。

アイヌ政策推進交付金は84,536千円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は626,685千円の増加となっている。

地方創生推進交付金は34,186千円の皆減となっている。

16款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 道負担金	4,726,829,000	4,460,342,963	4,460,342,963	0	0	100.0	4,461,105,314	△ 762,351
1 民生費負担金	4,725,790,000	4,459,367,201	4,459,367,201	0	0	100.0	4,460,055,314	△ 688,113
2 衛生費負担金	54,000	55,762	55,762	0	0	100.0	0	55,762
3 土木費負担金	985,000	920,000	920,000	0	0	100.0	1,050,000	△ 130,000
2 道補助金	1,377,413,000	1,186,208,907	1,186,208,907	0	0	100.0	1,481,560,120	△ 295,351,213
1 総務費補助金	109,370,000	103,860,673	103,860,673	0	0	100.0	185,484,213	△ 81,623,540
2 民生費補助金	842,179,000	708,952,202	708,952,202	0	0	100.0	763,825,700	△ 54,873,498
3 衛生費補助金	29,452,000	15,356,287	15,356,287	0	0	100.0	8,738,682	6,617,605
4 労働費補助金	4,500,000	1,650,000	1,650,000	0	0	100.0	1,200,000	450,000
5 農林水産業費補助金	329,022,000	298,243,745	298,243,745	0	0	100.0	458,249,455	△ 160,005,710
6 土木費補助金	835,000	122,000	122,000	0	0	100.0	148,000	△ 26,000
7 港湾費補助金	13,258,000	13,782,000	13,782,000	0	0	100.0	12,541,000	1,241,000
8 消防費補助金	20,460,000	20,460,000	20,460,000	0	0	100.0	20,460,000	0
9 教育費補助金	28,337,000	23,782,000	23,782,000	0	0	100.0	30,913,070	△ 7,131,070
3 道委託金	389,321,000	360,760,011	360,760,011	0	0	100.0	343,752,594	17,007,417
1 総務費委託金	366,415,000	336,184,451	336,184,451	0	0	100.0	321,826,893	14,357,558
2 衛生費委託金	524,000	658,900	658,900	0	0	100.0	524,700	134,200
3 農林水産業費委託金	5,089,000	4,824,697	4,824,697	0	0	100.0	3,553,340	1,271,357
4 商工費委託金	31,000	39,660	39,660	0	0	100.0	51,675	△ 12,015
5 土木費委託金	3,562,000	3,785,433	3,785,433	0	0	100.0	3,688,390	97,043
6 港湾費委託金	289,000	289,000	289,000	0	0	100.0	289,000	0
7 教育費委託金	13,411,000	14,588,353	14,588,353	0	0	100.0	13,818,596	769,757
8 民生費委託金	0	389,517	389,517	0	0	100.0	—	389,517
合 計	6,493,563,000	6,007,311,881	6,007,311,881	0	0	100.0	6,286,418,028	△ 279,106,147

収入済額は、予算現額に対し486,251千円7.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより266,423千円の減少となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金が予定を下回ったことなどにより133,227千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことにより14,096千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金が予定を下回ったことなどにより30,778千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金が予定を下回ったことなどにより30,231千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると279,106千円4.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の減により81,624千円の減少となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金の減などにより54,873千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金の減などにより160,006千円の減少となっている。

イ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金の増などにより14,358千円の増加となっている。

17款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 財産運用収入	171,836,000	195,537,072	170,996,863	0	24,540,209	87.4	155,811,355	15,185,508
1 財産貸付収入	150,148,000	193,337,301	168,797,092	0	24,540,209	87.3	153,863,890	14,933,202
2 利子及び配当金	21,688,000	2,199,771	2,199,771	0	0	100.0	1,947,465	252,306
2 財産売払収入	106,938,000	143,159,364	134,091,436	0	9,067,928	93.7	192,717,859	△ 58,626,423
1 不動産売払収入	103,254,000	131,701,961	122,634,033	0	9,067,928	93.1	183,240,016	△ 60,605,983
2 物品売払収入	3,010,000	10,847,983	10,847,983	0	0	100.0	8,868,423	1,979,560
3 生産物売払収入	674,000	609,420	609,420	0	0	100.0	609,420	0
合 計	278,774,000	338,696,436	305,088,299	0	33,608,137	90.1	348,529,214	△ 43,440,915

収入済額は、予算現額に対し26,314千円9.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

財産貸付収入は、港湾施設貸付収入が予定を上回ったことなどにより18,649千円の増加となっている。

利子及び配当金は、一括運用基金運用収入が予定を下回ったことなどにより19,488千円の減少となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入が予定を上回ったことなどにより19,380千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると43,441千円12.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

財産貸付収入は、港湾施設貸付収入の増などにより14,933千円の増加となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入の減などにより60,606千円の減少となっている。

収入率は90.1%で、前年度に比較すると0.9ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は33,608千円で、前年度収入未済額34,663千円に比較すると1,055千円3.0%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の貸地料及び貸家料で24,540千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

18款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄 附 金 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 寄 附 金	2,189,567,000	1,980,701,973	1,980,701,973	0	0	100.0	1,315,989,917	664,712,056
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	2,000,000,000	1,774,540,000	1,774,540,000	0	0	100.0	1,178,922,600	595,617,400
3 土木費寄附金	1,420,000	4,419,300	4,419,300	0	0	100.0	3,919,300	500,000
4 教育費寄附金	31,000,000	35,640,443	35,640,443	0	0	100.0	4,062,548	31,577,895
5 総務費寄附金	55,310,000	56,666,880	56,666,880	0	0	100.0	21,300,000	35,366,880
6 民生費寄附金	1,836,000	4,435,350	4,435,350	0	0	100.0	3,087,721	1,347,629
7 諸支出金寄附金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	100,000,000	0
8 商工費寄附金	0	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	1,100,000	3,400,000
9 港湾費寄附金	0	500,000	500,000	0	0	100.0	—	500,000
▲ 農林水産業費寄附金	—	—	—	—	—	—	3,597,748	△ 3,597,748
合 計	2,189,567,000	1,980,701,973	1,980,701,973	0	0	100.0	1,315,989,917	664,712,056

収入済額は、予算現額に対し208,865千円9.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は225,460千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると664,712千円50.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は595,617千円の増加となっている。

教育費寄附金は、保健体育費寄附金の増などにより31,578千円の増加となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の増により35,367千円の増加となっている。

19款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 特別会計繰入金	28,954,000	9,161,789	9,161,789	0	0	100.0	—	9,161,789
1 介護保険特別会計繰入金	28,954,000	9,161,789	9,161,789	0	0	100.0	—	9,161,789
2 基金繰入金	3,581,828,000	577,493,947	577,493,947	0	0	100.0	177,487,970	400,005,977
1 財政調整基金繰入金	2,851,933,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 公共施設整備等基金繰入金	223,827,000	210,760,940	210,760,940	0	0	100.0	29,836,191	180,924,749
3 地域振興基金繰入金	336,681,000	281,278,682	281,278,682	0	0	100.0	32,802,100	248,476,582
4 吉田人材育成基金繰入金	500,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 福祉基金繰入金	3,038,000	2,179,236	2,179,236	0	0	100.0	2,974,784	△ 795,548
6 市有林基金繰入金	7,552,000	6,189,975	6,189,975	0	0	100.0	2,113,835	4,076,140
7 森林環境整備基金繰入金	97,941,000	38,607,876	38,607,876	0	0	100.0	43,572,191	△ 4,964,315
8 観光振興臨時基金繰入金	29,954,000	16,717,816	16,717,816	0	0	100.0	21,494,598	△ 4,776,782
9 公園整備基金繰入金	7,139,000	7,139,000	7,139,000	0	0	100.0	22,297,000	△ 15,158,000
10 教育振興基金繰入金	1,873,000	1,872,186	1,872,186	0	0	100.0	1,499,660	372,526
11 育英基金繰入金	4,048,000	0	0	0	0	0	—	0
12 前田奨学基金繰入金	5,796,000	1,620,000	1,620,000	0	0	100.0	2,700,000	△ 1,080,000
13 文化振興基金繰入金	658,000	635,400	635,400	0	0	100.0	1,582,411	△ 947,011
14 カケハシ青少年育成基金繰入金	2,950,000	2,949,456	2,949,456	0	0	100.0	1,280,000	1,669,456
15 マリモ保護基金繰入金	385,000	127,380	127,380	0	0	100.0	233,200	△ 105,820
16 図書館資料整備基金繰入金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	5,103,000	△ 103,000
17 スポーツ振興基金繰入金	2,553,000	2,416,000	2,416,000	0	0	100.0	9,999,000	△ 7,583,000
合 計	3,610,782,000	586,655,736	586,655,736	0	0	100.0	177,487,970	409,167,766

収入済額は、予算現額に対し3,024,126千円83.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰入金

介護保険特別会計繰入金は19,792千円の減少となっている。

イ 基金繰入金

財政調整基金繰入金は2,851,933千円の皆減となっている。

公共施設整備等基金繰入金は13,066千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は55,402千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は59,333千円の減少となっている。

観光振興臨時基金繰入金は13,236千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると409,168千円230.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

公共施設整備等基金繰入金は180,925千円の増加となっている。

地域振興基金繰入金は248,477千円の増加となっている。

公園整備基金繰入金は15,158千円の減少となっている。

20款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	2,102,178,000	2,102,178,102	2,102,178,102	0	0	100.0	335,722,634	1,766,455,468
1 繰越金	2,102,178,000	2,102,178,102	2,102,178,102	0	0	100.0	335,722,634	1,766,455,468
合 計	2,102,178,000	2,102,178,102	2,102,178,102	0	0	100.0	335,722,634	1,766,455,468

収入済額は2,102,178千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,766,455千円526.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の増により1,766,455千円の増加となっている。

21款 諸収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	30,002,000	59,972,686	25,564,139	0	34,409,633	42.6	29,429,780	△ 3,865,641
1 延滞金及び加算金	30,002,000	59,972,686	25,564,139	0	34,409,633	42.6	29,429,780	△ 3,865,641
2 預金利子	161,000	297,765	297,765	0	0	100.0	186,159	111,606
1 預金利子	161,000	297,765	297,765	0	0	100.0	186,159	111,606
3 貸付金元利収入	2,390,310,000	2,172,990,789	2,087,332,368	117,000	85,541,421	96.1	2,373,352,034	△ 286,019,666
1 元利収入	2,390,310,000	2,172,990,789	2,087,332,368	117,000	85,541,421	96.1	2,373,352,034	△ 286,019,666
4 受託事業収入	10,150,000	6,896,303	6,896,303	0	0	100.0	45,682,881	△ 38,786,578
1 農業受託事業収入	100,000	10,000	10,000	0	0	100.0	11,000	△ 1,000
2 林業受託事業収入	10,050,000	6,886,303	6,886,303	0	0	100.0	24,935,053	△ 18,048,750
▲ 保健衛生受託事業収入	—	—	—	—	—	—	20,736,828	△ 20,736,828
5 雑 入	707,560,000	1,047,567,859	760,443,382	38,228,852	248,895,625	72.6	702,580,204	57,863,178
1 滞納処分費	572,000	55,400	55,400	0	0	100.0	70,500	△ 15,100
2 違約金及び延滞利息	50,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	57,921,000	50,303,539	50,303,539	0	0	100.0	43,175,237	7,128,302
6 雑 入	649,015,000	997,208,920	710,084,443	38,228,852	248,895,625	71.2	659,334,467	50,749,976
合 計	3,138,183,000	3,287,725,402	2,880,533,957	38,345,852	368,846,679	87.6	3,151,231,058	△ 270,697,101

注 収入済額には、延滞金及び加算金で1,086円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し257,649千円8.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより302,978千円の減少となっている。

イ 雑入

雑入は、資源物売却益金が予定を上回ったことなどにより61,069千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると270,697千円8.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の減などにより286,020千円の減少となっている。

イ 受託事業収入

林業受託事業収入は18,049千円の減少となっている。

保健衛生受託事業収入は、後期高齢者健康診査費の皆減により20,737千円の減少となっている。

ウ 雑入

雑入は、水道料金減免負担金収入の皆増などにより50,750千円の増加となっている。

収入率は87.6%で、前年度に比較すると0.4ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は368,847千円で、前年度収入未済額400,816千円に比較すると31,969千円8.0%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で223,698千円などとなっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

22款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 市 債	7,567,719,000	5,722,462,000	5,722,462,000	0	0	100.0	9,433,134,000	△ 3,710,672,000
1 総 務 債	239,900,000	73,050,000	73,050,000	0	0	100.0	683,300,000	△ 610,250,000
2 民 生 債	41,300,000	7,200,000	7,200,000	0	0	100.0	595,900,000	△ 588,700,000
3 衛 生 債	1,679,600,000	1,620,400,000	1,620,400,000	0	0	100.0	1,602,100,000	18,300,000
4 農林水産業債	252,700,000	216,700,000	216,700,000	0	0	100.0	183,700,000	33,000,000
5 商 工 費	96,100,000	74,600,000	74,600,000	0	0	100.0	—	74,600,000
6 土 木 債	2,262,000,000	1,535,850,000	1,535,850,000	0	0	100.0	2,095,600,000	△ 559,750,000
7 港 湾 債	1,151,400,000	793,500,000	793,500,000	0	0	100.0	837,800,000	△ 44,300,000
8 消 防 債	210,000,000	92,700,000	92,700,000	0	0	100.0	184,200,000	△ 91,500,000
9 教 育 債	225,600,000	203,200,000	203,200,000	0	0	100.0	662,400,000	△ 459,200,000
10 通称対策事業債(ソフト分)	392,400,000	392,400,000	392,400,000	0	0	100.0	430,600,000	△ 38,200,000
11 臨時財政対策債	906,519,000	671,762,000	671,762,000	0	0	100.0	1,783,534,000	△ 1,111,772,000
12 災害復旧債	110,200,000	41,100,000	41,100,000	0	0	100.0	12,000,000	29,100,000
▲ 特別会計出資債	—	—	—	—	—	—	362,000,000	△ 362,000,000
合 計	7,567,719,000	5,722,462,000	5,722,462,000	0	0	100.0	9,433,134,000	△ 3,710,672,000

収入済額は、予算現額に対し1,845,257千円24.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより166,850千円の減少となっている。

民生債は、老人福祉債が予定を下回ったことなどにより34,100千円の減少となっている。

衛生債は、清掃債が予定を下回ったことなどにより59,200千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債が予定を下回ったことなどにより36,000千円の減少となっている。

商工債は、阿寒町自然休養村施設整備費が予定を下回ったことなどにより21,500千円の減少となっている。

土木債は、道路橋梁債が予定を下回ったことなどにより726,150千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより357,900千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより117,300千円の減少となっている。

教育債は、社会教育債が予定を下回ったことなどにより22,400千円の減少となっている。

臨時財政対策債は234,757千円の減少となっている。

災害復旧債は、土木施設災害復旧債が予定を下回ったことなどにより69,100千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,710,672千円39.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債の減により610,250千円の減少となっている。

民生債は、老人福祉債の減などにより588,700千円の減少となっている。

衛生債は、清掃債の増などにより18,300千円の増加となっている。

農林水産業債は、農業債の増などにより33,000千円の増加となっている。

商工債は、阿寒町自然休養村施設整備費の増などにより74,600千円の増加となっている。

土木債は、住宅債の減などにより559,750千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金の減などにより44,300千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費の減により91,500千円の減少となっている。

教育債は、保健体育債の減などにより459,200千円の減少となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は38,200千円の減少となっている。

臨時財政対策債は1,111,772千円の減少となっている。

災害復旧債は、土木施設災害復旧債の増などにより29,100千円の増加となっている。

特別会計出資債は362,000千円の皆減となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
2	116,324,965	12,261,767	10,198,481	83.2	12,354,558	114,168,888	△ 2,156,077	△ 1.9
3	114,168,888	11,972,539	9,433,134	78.8	12,366,967	111,235,055	△ 2,933,833	△ 2.6
4	111,235,055	7,567,719	5,722,462	75.6	12,225,281	104,732,236	△ 6,502,819	△ 5.8

当年度末現在高は104,732,236千円で、前年度末現在高111,235,055千円に比較すると6,502,819千円5.8%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来における財政硬直化の一因となるものであることから、今後においても鉏路市財政健全化推進プランに基づき、市債総額の抑制に継続的に取り組むよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

項目	4年度		3年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市税	105,841,527	70.7	158,587,930	80.8	△ 52,746,403	△ 33.3
分担金及び負担金	471,061	0.3	3,634,373	1.9	△ 3,163,312	△ 87.0
使用料及び手数料	5,026,350	3.4	4,336,413	2.2	689,937	15.9
諸収入	38,345,852	25.6	29,730,698	15.1	8,615,154	29.0
合計	149,684,790	100.0	196,289,414	100.0	△ 46,604,624	△ 23.7

当年度の不納欠損額は149,685千円で、前年度に比較すると46,605千円23.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が70.7%で、中でも市民税や固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額109,065,283千円に対し支出済額99,506,186千円で、その執行率は91.2%となっており、予算残額のうち、総務費においては、アイヌ政策推進交付金事業で370,000千円、難視聴地域対策事業で4,840千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で75,686千円、民生費においては、老人福祉施設整備協力事業で23,862千円、衛生費においては、出産・子育て応援給付金支給事業で76,827千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業で412,669千円、土木費においては、市道整備事業で100,800千円、公営住宅等建設事業で296,100千円、港湾費においては、国直轄港湾工事負担金で137,700千円、消防費においては、消防車両購入事業で146,774千円、教育費においては、学校教育活動体制整備事業で47,250千円、災害復旧費においては、河川災害復旧事業で261,948千円、総額1,954,456千円を繰越明許費として翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は7,604,641千円となっている。

不用額を生じた主なものは、民生費で社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費となっている。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

(単位：円、%)

科 目(款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			予 算 残 額	
		金 額 (B)	構 成 比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C) 繰越明許費	不 用 額 (A-B-C)
1 議 会 費	321,761,000	310,325,826	0.3	96.4	0	11,435,174
2 総 務 費	11,634,986,000	10,498,045,161	10.6	90.2	450,526,000	686,414,839
3 民 生 費	37,146,062,000	33,465,235,227	33.6	90.1	23,862,000	3,656,964,773
4 衛 生 費	7,226,844,000	6,235,840,432	6.3	86.3	489,496,000	501,507,568
5 労 働 費	113,087,000	106,059,871	0.1	93.8	0	7,027,129
6 農林水産業費	1,414,963,000	1,225,865,843	1.2	86.6	0	189,097,157
7 商 工 費	3,408,187,000	3,015,140,377	3.0	88.5	0	393,046,623
8 土 木 費	6,688,937,000	5,770,307,078	5.8	86.3	396,900,000	521,729,922
9 港 湾 費	1,529,586,000	1,156,012,995	1.2	75.6	137,700,000	235,873,005
10 消 防 費	687,819,000	507,352,594	0.5	73.8	146,774,000	33,692,406
11 教 育 費	5,102,283,000	4,829,476,478	4.9	94.7	47,250,000	225,556,522
12 災害復旧費	393,501,000	122,555,334	0.1	31.1	261,948,000	8,997,666
13 公 債 費	12,770,564,000	12,661,698,897	12.7	99.1	0	108,865,103
14 諸 支 出 金	9,465,824,000	9,174,801,348	9.2	96.9	0	291,022,652
15 職 員 費	11,089,828,000	10,427,468,404	10.5	94.0	0	662,359,596
16 予 備 費	71,051,000	0	0.0	0.0	0	71,051,000
合 計	109,065,283,000	99,506,185,865	100.0	91.2	1,954,456,000	7,604,641,135

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、総務費10.6%（前年度6.9%）、民生費33.6%（前年度37.0%）、公債費12.7%（前年度12.5%）、職員費10.5%（前年度10.4%）となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円、%)

項 目		4 年 度		3 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
消費的 経 費	人 件 費	12,931,498	13.0	13,145,246	12.8	△ 213,748	△ 1.6
	物 件 費	12,754,679	12.8	11,538,942	11.2	1,215,737	10.5
	維持補修費	1,658,401	1.7	1,407,741	1.4	250,660	17.8
	扶 助 費	30,440,622	30.6	33,855,124	33.0	△ 3,414,502	△ 10.1
	補 助 費 等	9,045,616	9.1	9,477,312	9.2	△ 431,696	△ 4.6
	小 計	66,830,816	67.2	69,424,365	67.6	△ 2,593,549	△ 3.7
投資的 経 費	普通建設事業費	7,392,986	7.4	8,593,141	8.4	△ 1,200,155	△ 14.0
	災害復旧事業費	123,214	0.1	36,459	0.0	86,755	238.0
	小 計	7,516,200	7.5	8,629,600	8.4	△ 1,113,400	△ 12.9
その他 経 費	公 債 費	12,661,691	12.7	12,852,247	12.5	△ 190,556	△ 1.5
	投資・出資金	26,020	0.0	25,179	0.0	841	3.3
	貸 付 金	2,021,287	2.0	2,328,119	2.3	△ 306,832	△ 13.2
	繰 出 金	10,016,369	10.1	9,313,961	9.0	702,408	7.5
	積 立 金	433,803	0.5	184,845	0.2	248,958	134.7
	小 計	25,159,170	25.3	24,704,351	24.0	454,819	1.8
合 計	99,506,186	100.0	102,758,316	100.0	△ 3,252,130	△ 3.2	

消費的経費は66,830,816千円で経費総額の67.2%を占め、前年度に比較して2,593,549千円3.7%の減少となっている。

これは、扶助費で住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費の減などにより3,414,502千円減少したことなどによるものである。

投資的経費は7,516,200千円で経費総額の7.5%を占め、前年度に比較して1,113,400千円12.9%の減少となっている。

これは、普通建設事業費で法人立保育所等整備費補助金の減などにより1,200,155千円減少したことなどによるものである。

その他経費は25,159,170千円で経費総額の25.3%を占め、前年度に比較して454,819千円1.8%の増加となっている。

これは、繰出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の増などにより702,408千円増加したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して3,252,130千円3.2%の減少となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
義務的経費	56,033,811	56.3	59,852,617	58.2	△ 3,818,806	△ 6.4
人件費	12,931,498	13.0	13,145,246	12.8	△ 213,748	△ 1.6
扶助費	30,440,622	30.6	33,855,124	32.9	△ 3,414,502	△ 10.1
公債費	12,661,691	12.7	12,852,247	12.5	△ 190,556	△ 1.5
任意的経費	43,472,375	43.7	42,905,699	41.8	566,676	1.3
合 計	99,506,186	100.0	102,758,316	100.0	△ 3,252,130	△ 3.2

義務的経費は56,033,811千円で経費総額の56.3%を占め、前年度に比較して3,818,806千円6.4%の減少となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が13.0%で前年度を0.2ポイント、公債費が12.7%で前年度を0.2ポイントそれぞれ上回ったものの、扶助費が30.6%で前年度を2.3ポイント下回っている。

任意的経費は43,472,375千円で経費総額の43.7%を占め、前年度に比較して566,676千円1.3%の増加となっている。

〈参 考〉令和4年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

項 目	釧 路 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	55,586,883	55.8	75,935,947	51.8	45,662,455	51.2	44,327,182	52.6
人件費	12,467,497	12.5	17,103,826	11.7	11,265,489	12.6	10,524,396	12.5
扶助費	30,440,942	30.6	46,435,363	31.7	26,230,279	29.4	26,099,479	31.0
公債費	12,678,444	12.7	12,396,758	8.4	8,166,687	9.2	7,703,307	9.1
任意的経費	44,043,379	44.2	70,615,758	48.2	43,435,229	48.8	39,886,029	47.4
合 計	99,630,262	100.0	146,551,705	100.0	89,097,684	100.0	84,213,211	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 議 会 費	321,761,000	310,325,826	96.4	11,435,174	320,226,230	△ 9,900,404
1 議 会 費	321,761,000	310,325,826	96.4	11,435,174	320,226,230	△ 9,900,404
合 計	321,761,000	310,325,826	96.4	11,435,174	320,226,230	△ 9,900,404

支出済額は、予算現額に対し11,435千円3.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は、議員活動費が予定を下回ったことなどにより11,435千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると9,900千円3.1%の減少となっている。

2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 総務管理費	11,344,848,000	10,233,952,603	90.2	450,526,000	660,369,397	6,974,954,259	3,258,998,344
1 一般管理費	2,134,734,000	2,009,763,850	94.1	0	124,970,150	869,121,534	1,140,642,316
2 職員管理厚生費	1,625,127,000	1,433,525,779	88.2	0	191,601,221	1,245,715,881	187,809,898
3 戸籍住民基本台帳費	363,139,000	333,850,966	91.9	0	29,288,034	214,824,732	119,026,234
4 広報広聴費	64,814,000	59,025,258	91.1	0	5,788,742	54,482,086	4,543,172
5 企画振興費	4,490,378,000	3,758,542,567	83.7	450,526,000	281,309,433	2,892,098,950	866,443,617
6 統計調査費	4,414,000	3,428,215	77.7	0	985,785	9,277,220	△ 5,849,005
7 市民活動費	514,017,000	494,985,830	96.3	0	19,031,170	522,862,829	△ 27,876,999
8 公立大学費	406,021,000	402,303,000	99.1	0	3,718,000	403,474,950	△ 1,171,950
9 諸 費	1,742,204,000	1,738,527,138	99.8	0	3,676,862	763,096,077	975,431,061
2 徴 税 費	133,972,000	127,969,436	95.5	0	6,002,564	62,523,580	65,445,856
1 徴 税 費	133,972,000	127,969,436	95.5	0	6,002,564	62,523,580	65,445,856
3 選 挙 費	146,401,000	127,011,175	86.8	0	19,389,825	72,106,722	54,904,453
1 選挙管理委員会費	3,430,000	2,783,358	81.1	0	646,642	2,799,758	△ 16,400
2 参議院議員選挙執行費	83,270,000	71,580,813	86.0	0	11,689,187	—	71,580,813
3 参議院議員選挙啓発費	1,391,000	916,042	65.9	0	474,958	—	916,042
4 北海道知事及び北海道 議会議員選挙執行費	33,590,000	27,947,615	83.2	0	5,642,385	—	27,947,615
5 北海道知事及び北海道 議会議員選挙啓発費	1,152,000	655,820	56.9	0	496,180	—	655,820
6 市議会議員選挙執行費	23,568,000	23,127,527	98.1	0	440,473	—	23,127,527
▲ 衆議院議員選挙執行費	—	—	—	—	—	68,485,939	△ 68,485,939
▲ 衆議院議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	821,025	△ 821,025
4 監査委員費	9,765,000	9,111,947	93.3	0	653,053	8,941,619	170,328
1 監査委員費	9,765,000	9,111,947	93.3	0	653,053	8,941,619	170,328
合 計	11,634,986,000	10,498,045,161	90.2	450,526,000	686,414,839	7,118,526,180	3,379,518,981

支出済額は、予算現額に対し686,415千円5.9%の不用額（翌年度繰越額450,526千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、光ファイバ整備推進事業費が予定を下回ったことなどにより124,970千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費が予定を下回ったことなどにより191,601千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付等事業費が予定を下回ったことなどにより29,288千円の不用額となっている。

企画振興費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費が予定を下回ったことなどにより281,309千円の不用額となっている。

市民活動費は、生活交通バス路線運行維持対策補助金が予定を下回ったことなどにより19,031千円の不用額となっている。

イ 選挙費

参議院議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより11,689千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,379,519千円47.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、光ファイバ整備推進事業費の皆増などにより1,140,642千円の増加となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費の増などにより187,810千円の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付等事業費の増などにより119,026千円の増加となっている。

企画振興費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の増などにより866,444千円の増加となっている。

市民活動費は、コミュニティセンター施設整備費の皆減などにより27,877千円の減少となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の増などにより975,431千円の増加となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費の増などにより65,446千円の増加となっている。

ウ 選挙費

参議院議員選挙執行費は71,581千円の皆増となっている。

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は27,948千円の皆増となっている。

市議会議員選挙執行費は23,128千円の皆増となっている。

衆議院議員選挙執行費は68,486千円の皆減となっている。

3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 社会福祉費	10,683,804,000	9,381,408,600	87.8	0	1,302,395,400	10,542,168,386	△ 1,160,759,786
1 総務費	451,760,000	385,843,191	85.4	0	65,916,809	590,040,829	△ 204,197,638
2 自立支援給付費	7,069,026,000	6,863,927,859	97.1	0	205,098,141	6,610,798,060	253,129,799
3 地域生活支援事業費	161,444,000	142,124,408	88.0	0	19,319,592	151,847,286	△ 9,722,878
4 施設費	55,283,000	53,979,915	97.6	0	1,303,085	62,544,387	△ 8,564,472
5 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費	2,946,291,000	1,935,533,227	65.7	0	1,010,757,773	3,126,937,824	△ 1,191,404,597
2 老人福祉費	666,428,000	563,513,096	84.6	23,862,000	79,052,904	1,035,782,653	△ 472,269,557
1 総務費	581,225,000	479,190,384	82.4	23,862,000	78,172,616	959,428,443	△ 480,238,059
2 施設費	85,203,000	84,322,712	99.0	0	880,288	76,354,210	7,968,502
3 児童福祉費	10,169,613,000	9,159,552,793	90.1	0	1,010,060,207	11,756,036,580	△ 2,596,483,787
1 総務費	5,373,607,000	4,877,000,441	90.8	0	496,606,559	5,343,335,921	△ 466,335,480
2 保育費	4,429,034,000	3,956,452,872	89.3	0	472,581,128	4,035,591,118	△ 79,138,246
3 児童館費	42,297,000	41,810,563	98.8	0	486,437	48,980,854	△ 7,170,291
4 子育て世帯生活支援特別給付金支給費	271,815,000	238,265,545	87.7	0	33,549,455	242,438,013	△ 4,172,468
5 北海道子育て世帯臨時特別給付金支給費	52,860,000	46,023,372	87.1	0	6,836,628	—	46,023,372
▲ 子育て世帯臨時特別給付金支給費	—	—	—	—	—	2,085,690,674	△ 2,085,690,674
4 生活保護費	12,724,814,000	11,662,906,264	91.7	0	1,061,907,736	11,999,062,563	△ 336,156,299
1 扶助費	12,724,814,000	11,662,906,264	91.7	0	1,061,907,736	11,999,062,563	△ 336,156,299
5 医療助成費	2,901,403,000	2,697,854,474	93.0	0	203,548,526	2,648,253,171	49,601,303
1 医療助成費	2,901,403,000	2,697,854,474	93.0	0	203,548,526	2,648,253,171	49,601,303
合 計	37,146,062,000	33,465,235,227	90.1	23,862,000	3,656,964,773	37,981,303,353	△ 4,516,068,126

支出済額は、予算現額に対し3,656,965千円9.8%の不用額（翌年度繰越額23,862千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、生活困窮者自立促進支援事業費が予定を下回ったことなどにより65,917千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより205,098千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、日常生活用具給付等事業費が予定を下回ったことなどにより19,320千円の不用額となっている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費は1,010,758千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人入所措置費が予定を下回ったことなどにより78,173千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより496,607千円の不用額となっている。

保育費は、施設型給付費が予定を下回ったことなどにより472,581千円の不用額となっている。

子育て世帯生活支援特別給付金支給費は33,549千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は1,061,908千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより203,549千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,516,068千円11.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、原油価格高騰対策助成金支給費の皆減などにより204,198千円の減少となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより253,130千円の増加となっている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費は1,191,405千円の減少となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の減などにより480,238千円の減少となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、法人立保育所等整備費補助金の減などにより466,335千円の減少となっている。

保育費は、市立保育所等運営費の減などにより79,138千円の減少となっている。

北海道子育て世帯臨時特別給付金支給費は46,023千円の皆増となっている。

子育て世帯臨時特別給付金支給費は2,085,691千円の皆減となっている。

エ 生活保護費

扶助費は336,156千円の減少となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより49,601千円の増加となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 保健衛生費	3,214,400,000	2,342,083,852	72.9	489,496,000	382,820,148	2,588,639,420	△ 246,555,568
1 総 務 費	600,301,000	493,523,700	82.2	76,827,000	29,950,300	470,550,703	22,972,997
2 予 防 費	2,402,308,000	1,643,922,415	68.4	412,669,000	345,716,585	1,928,002,305	△ 284,079,890
3 環境保全費	33,956,000	33,060,536	97.4	0	895,464	27,851,989	5,208,547
4 環境衛生費	177,835,000	171,577,201	96.5	0	6,257,799	162,234,423	9,342,778
2 清 掃 費	4,012,444,000	3,893,756,580	97.0	0	118,687,420	3,815,523,854	78,232,726
1 総 務 費	1,328,817,000	1,212,895,910	91.3	0	115,921,090	2,139,377,699	△ 926,481,789
2 ごみ処理費	2,508,572,000	2,505,999,311	99.9	0	2,572,689	1,494,236,426	1,011,762,885
3 し尿処理費	175,055,000	174,861,359	99.9	0	193,641	181,909,729	△ 7,048,370
合 計	7,226,844,000	6,235,840,432	86.3	489,496,000	501,507,568	6,404,163,274	△ 168,322,842

支出済額は、予算現額に対し501,508千円6.9%の不用額（翌年度繰越額489,496千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、母子保健事業費が予定を下回ったことなどにより29,950千円の不用額となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が予定を下回ったことなどにより345,717千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより115,921千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると168,323千円2.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、出産・子育て応援給付金支給費の皆増などにより22,973千円の増加となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより284,080千円の減少となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金の減などにより926,482千円の減少となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費の増などにより1,011,763千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	113,087,000	106,059,871	93.8	7,027,129	108,758,758	△ 2,698,887
1 労働諸費	113,087,000	106,059,871	93.8	7,027,129	108,758,758	△ 2,698,887
合計	113,087,000	106,059,871	93.8	7,027,129	108,758,758	△ 2,698,887

支出済額は、予算現額に対し7,027千円6.2%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると2,699千円2.5%の減少となっている。

6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農 業 費	929,894,000	839,614,944	90.3	90,279,056	973,476,987	△ 133,862,043
1 農業委員会費	17,232,000	15,243,444	88.5	1,988,556	15,212,092	31,352
2 農業振興費	440,545,000	411,186,690	93.3	29,358,310	288,117,219	123,069,471
3 畜産業費	390,065,000	352,574,754	90.4	37,490,246	604,062,160	△ 251,487,406
4 農 地 費	82,052,000	60,610,056	73.9	21,441,944	66,085,516	△ 5,475,460
2 林 業 費	368,412,000	284,103,875	77.1	84,308,125	275,135,875	8,968,000
1 振 興 費	368,412,000	284,103,875	77.1	84,308,125	275,135,875	8,968,000
3 水 産 業 費	116,657,000	102,147,024	87.6	14,509,976	101,852,711	294,313
1 総 務 費	23,713,000	21,742,620	91.7	1,970,380	20,247,303	1,495,317
2 振 興 費	92,944,000	80,404,404	86.5	12,539,596	81,605,408	△ 1,201,004
合 計	1,414,963,000	1,225,865,843	86.6	189,097,157	1,350,465,573	△ 124,599,730

支出済額は、予算現額に対し189,097千円13.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業用水道管理費が予定を下回ったことなどにより29,358千円の不用額となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費が予定を下回ったことなどにより37,490千円の不用額となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費が予定を下回ったことなどにより21,442千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、林業振興費が予定を下回ったことなどにより84,308千円の不用額となっている。

ウ 水産業費

振興費は、赤潮対策支援事業費が予定を下回ったことなどにより12,540千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると124,600千円9.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業者統合支援システム整備事業補助金の皆増などにより123,069千円の増加となっている。

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費の皆減などにより251,487千円の減少となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 商 工 費	3,408,187,000	3,015,140,377	88.5	393,046,623	3,154,387,196	△ 139,246,819
1 商業振興費	2,380,456,000	2,060,642,473	86.6	319,813,527	2,360,855,441	△ 300,212,968
2 工業振興費	227,961,000	201,609,674	88.4	26,351,326	225,269,075	△ 23,659,401
3 観 光 費	799,770,000	752,888,230	94.1	46,881,770	568,262,680	184,625,550
合 計	3,408,187,000	3,015,140,377	88.5	393,046,623	3,154,387,196	△ 139,246,819

支出済額は、予算現額に対し393,047千円11.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより319,814千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより26,351千円の不用額となっている。

観光費は、滞在体験観光促進事業費が予定を下回ったことなどにより46,882千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると139,247千円4.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の減などにより300,213千円の減少となっている。

工業振興費は、企業立地促進条例補助金の皆減などにより23,659千円の減少となっている。

観光費は、阿寒町自然休養村施設整備費の皆増などにより184,626千円の増加となっている。

8款 土木費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	21,008,000	18,907,119	90.0	0	2,100,881	15,654,742	3,252,377
1 総務費	21,008,000	18,907,119	90.0	0	2,100,881	15,654,742	3,252,377
2 道路橋梁費	3,212,170,000	2,733,550,103	85.1	100,800,000	377,819,897	2,462,299,847	271,250,256
1 総務費	409,818,000	407,655,726	99.5	0	2,162,274	309,091,059	98,564,667
1 道路橋梁維持費	1,842,017,000	1,566,793,443	85.1	0	275,223,557	1,338,668,723	228,124,720
3 道路新設改良費	960,335,000	759,100,934	79.0	100,800,000	100,434,066	814,540,065	△ 55,439,131
3 河川費	335,546,000	320,763,654	95.6	0	14,782,346	277,202,119	43,561,535
1 河川費	335,546,000	320,763,654	95.6	0	14,782,346	277,202,119	43,561,535
4 都市計画費	106,930,000	96,859,726	90.6	0	10,070,274	57,786,671	39,073,055
1 総務費	106,930,000	96,859,726	90.6	0	10,070,274	57,786,671	39,073,055
5 公園費	615,126,000	609,161,449	99.0	0	5,964,551	575,301,026	33,860,423
1 管理費	428,267,000	424,403,608	99.1	0	3,863,392	420,590,868	3,812,740
2 建設費	186,859,000	184,757,841	98.9	0	2,101,159	154,710,158	30,047,683
6 住宅費	2,398,157,000	1,991,065,027	83.0	296,100,000	110,991,973	2,472,126,104	△ 481,061,077
1 管理費	518,853,000	514,385,147	99.1	0	4,467,853	515,213,948	△ 828,801
2 建設費	1,879,304,000	1,476,679,880	78.6	296,100,000	106,524,120	1,956,912,156	△ 480,232,276
合計	6,688,937,000	5,770,307,078	86.3	396,900,000	521,729,922	5,860,370,509	△ 90,063,431

支出済額は、予算現額に対し521,730千円7.8%の不用額（翌年度繰越額396,900千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費が予定を下回ったことなどにより275,224千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより100,434千円の不用額となっている。

イ 河川費

河川費は、低地帯浸水対策事業費が予定を下回ったことなどにより14,782千円の不用額となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費が予定を下回ったことなどにより10,070千円の不用額となっている。

エ 住宅費

建設費は、公営住宅等建設費が予定を下回ったことにより106,524千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると90,063千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費の増などにより98,565千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の増などにより228,125千円の増加となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の減により55,439千円の減少となっている。

イ 河川費

河川費は、河川機能保全対策費の増などにより43,562千円の増加となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費の増などにより39,073千円の増加となっている。

エ 公園費

建設費は、公園整備費の増などにより30,048千円の増加となっている。

オ 住宅費

建設費は、公営住宅等建設費の減により480,232千円の減少となっている。

9款 港湾費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	1,529,586,000	1,156,012,995	75.6	137,700,000	235,873,005	1,133,287,647	22,725,348
1 管理費	476,649,000	432,893,090	90.8	0	43,755,910	348,090,053	84,803,037
2 建設費	993,670,000	671,582,695	67.6	137,700,000	184,387,305	721,696,113	△ 50,113,418
3 空港費	59,267,000	51,537,210	87.0	0	7,729,790	63,501,481	△ 11,964,271
合計	1,529,586,000	1,156,012,995	75.6	137,700,000	235,873,005	1,133,287,647	22,725,348

支出済額は、予算現額に対し235,873千円15.4%の不用額（翌年度繰越額137,700千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設整備費が予定を下回ったことなどにより43,756千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより184,387千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると22,725千円2.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設改修費の増などにより84,803千円の増加となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の減などにより50,113千円の減少となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金の減などにより11,964千円の減少となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 消 防 費	687,819,000	507,352,594	73.8	146,774,000	33,692,406	524,497,089	△ 17,144,495
1 常備消防費	236,788,000	226,566,689	95.7	0	10,221,311	224,642,389	1,924,300
2 非常備消防費	97,323,000	76,993,939	79.1	0	20,329,061	68,622,536	8,371,403
3 施 設 費	353,708,000	203,791,966	57.6	146,774,000	3,142,034	231,232,164	△ 27,440,198
合 計	687,819,000	507,352,594	73.8	146,774,000	33,692,406	524,497,089	△ 17,144,495

支出済額は、予算現額に対し33,692千円4.9%の不用額（翌年度繰越額146,774千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、一般管理費が予定を下回ったことなどにより10,221千円の不用額となっている。

非常備消防費は、団員報酬が予定を下回ったことなどにより20,329千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると17,144千円3.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

施設費は、消防車両購入費の減などにより27,440千円の減少となっている。

11款 教育費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務費	1,574,900,000	1,450,588,732	92.1	47,250,000	77,061,268	1,715,469,501	△ 264,880,769
1 教育委員会費	5,067,000	4,929,042	97.3	0	137,958	4,667,960	261,082
2 事務局費	924,389,000	816,009,737	88.3	47,250,000	61,129,263	1,074,581,121	△ 258,571,384
3 学校給食費	579,033,000	578,544,215	99.9	0	488,785	579,373,413	△ 829,198
4 教育研究センター費	11,871,000	10,198,938	85.9	0	1,672,062	12,235,707	△ 2,036,769
5 私学振興費	4,384,000	4,384,000	100.0	0	0	4,384,000	0
6 奨学費	50,156,000	36,522,800	72.8	0	13,633,200	40,227,300	△ 3,704,500
2 小学校費	760,606,000	702,079,778	92.3	0	58,526,222	626,562,243	75,517,535
1 管理費	578,675,000	551,490,675	95.3	0	27,184,325	450,396,628	101,094,047
2 教育振興費	181,931,000	150,589,103	82.8	0	31,341,897	176,165,615	△ 25,576,512
3 中学校費	525,092,000	483,353,691	92.1	0	41,738,309	443,742,222	39,611,469
1 管理費	375,858,000	358,471,721	95.4	0	17,386,279	311,085,421	47,386,300
2 教育振興費	149,234,000	124,881,970	83.7	0	24,352,030	132,656,801	△ 7,774,831
4 高等学校費	70,645,000	67,125,044	95.0	0	3,519,956	57,980,577	9,144,467
1 管理費	51,363,000	49,850,598	97.1	0	1,512,402	45,719,398	4,131,200
2 教育振興費	19,282,000	17,274,446	89.6	0	2,007,554	12,261,179	5,013,267
5 幼稚園費	18,937,000	13,279,457	70.1	0	5,657,543	174,552,955	△ 161,273,498
1 幼稚園費	18,937,000	13,279,457	70.1	0	5,657,543	174,552,955	△ 161,273,498
6 社会教育費	1,413,543,000	1,384,373,999	97.9	0	29,169,001	1,167,636,429	216,737,570
1 総務費	40,889,000	35,625,773	87.1	0	5,263,227	29,120,130	6,505,643
2 文化財保護費	46,755,000	44,549,712	95.3	0	2,205,288	33,626,228	10,923,484
3 図書館費	451,056,000	450,294,219	99.8	0	761,781	419,532,111	30,762,108
4 博物館費	35,228,000	32,777,770	93.0	0	2,450,230	61,959,213	△ 29,181,443
5 生涯学習施設費	839,615,000	821,126,525	97.8	0	18,488,475	623,398,747	197,727,778
7 保健体育費	738,560,000	728,675,777	98.7	0	9,884,223	951,433,643	△ 222,757,866
1 総務費	94,589,000	89,118,069	94.2	0	5,470,931	39,511,884	49,606,185
2 体育施設費	643,971,000	639,557,708	99.3	0	4,413,292	911,921,759	△ 272,364,051
合計	5,102,283,000	4,829,476,478	94.7	47,250,000	225,556,522	5,137,377,570	△ 307,901,092

支出済額は、予算現額に対し225,557千円4.4%の不用額（翌年度繰越額47,250千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、事務局運営費が予定を下回ったことなどにより61,129千円の不用額となっている。

奨学費は、奨学金貸付金が予定を下回ったことにより13,633千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、学校保健体育費が予定を下回ったことなどにより27,184千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより31,342千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、学校施設整備費が予定を下回ったことなどにより17,386千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより24,352千円の不用額となっている。

エ 社会教育費

生涯学習施設費は、生涯学習センター施設整備費が予定を下回ったことなどにより18,488千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると307,901千円6.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、阿寒湖義務教育学校整備事業費の皆減などにより258,571千円の減少となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費の増などにより101,094千円の増加となっている。

教育振興費は、就学奨励費の減などにより25,577千円の減少となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費の増などにより47,386千円の増加となっている。

エ 幼稚園費

幼稚園費は、阿寒幼稚園改修事業費の皆減などにより161,273千円の減少となっている。

オ 社会教育費

文化財保護費は、丹頂鶴自然公園等管理運営費の増などにより10,923千円の増加となっている。

図書館費は、管理運営費の増などにより30,762千円の増加となっている。

博物館費は、施設整備費の減などにより29,181千円の減少となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習センター施設整備費の増などにより197,728千円の増加となっている。

カ 保健体育費

総務費は、プロスポーツ支援事業費の皆増などにより49,606千円の増加となっている。

体育施設費は、釧路アイスアリーナ施設整備費の皆減などにより272,364千円の減少となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	1,870,000	46.8	0	2,130,000	755,700	1,114,300
1 林業施設災害復旧費	4,000,000	1,870,000	46.8	0	2,130,000	755,700	1,114,300
2 土木施設災害復旧費	389,501,000	120,685,334	31.0	261,948,000	6,867,666	32,923,000	87,762,334
1 道路橋梁災害復旧費	9,953,000	9,919,250	99.7	0	33,750	9,526,000	393,250
2 河川災害復旧費	379,548,000	110,766,084	29.2	261,948,000	6,833,916	23,397,000	87,369,084
合 計	393,501,000	122,555,334	31.1	261,948,000	8,997,666	33,678,700	88,876,634

支出済額は、予算現額に対し8,998千円2.3%の不用額（翌年度繰越額261,948千円を除く）を生じている。

また、前年度決算額に比較すると88,877千円263.9%の増加となっている。

13款 公債費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公債費	12,770,564,000	12,661,698,897	99.1	108,865,103	12,852,256,158	△ 190,557,261
1 元金	12,225,562,000	12,225,280,575	100.0	284,425	12,366,966,283	△ 141,685,708
2 利子	544,993,000	436,409,959	80.1	108,583,041	485,280,735	△ 48,870,776
3 公債諸費	9,000	8,363	92.9	637	9,140	△ 777
合計	12,770,564,000	12,661,698,897	99.1	108,865,103	12,852,256,158	△ 190,557,261

支出済額は、予算現額に対し108,865千円0.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより108,583千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると190,557千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の減などにより141,686千円の減少となっている。

利子は、地方債利子の減などにより48,871千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	9,465,824,000	9,174,801,348	96.9	291,022,652	9,313,960,784	△ 139,159,436
1 特別会計繰出金	9,465,824,000	9,174,801,348	96.9	291,022,652	9,313,960,784	△ 139,159,436
▲ 基金償還金	—	—	—	—	780,690,106	△ 780,690,106
▲ 基金償還金	—	—	—	—	780,690,106	△ 780,690,106
合計	9,465,824,000	9,174,801,348	96.9	291,022,652	10,094,650,890	△ 919,849,542

支出済額は、予算現額に対し291,023千円3.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより291,023千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると919,850千円9.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、水道事業会計に対する出資金の皆減などにより139,159千円の減少となっている。

イ 基金償還金

基金償還金は780,690千円の皆減となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職員費	11,089,828,000	10,427,468,404	94.0	662,359,596	10,684,366,669	△ 256,898,265
1 職員給与費	8,408,034,000	7,844,114,478	93.3	563,919,522	8,029,233,759	△ 185,119,281
2 諸費	2,681,794,000	2,583,353,926	96.3	98,440,074	2,655,132,910	△ 71,778,984
合計	11,089,828,000	10,427,468,404	94.0	662,359,596	10,684,366,669	△ 256,898,265

支出済額は、予算現額に対し662,360千円6.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当が予定を下回ったことなどにより563,920千円の不用額となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等が予定を下回ったことなどにより98,440千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると256,898千円2.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当の減などにより185,119千円の減少となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等の減などにより71,779千円の減少となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予 算 流 用	予 備 費 充 用
2 総 務 費	517,000	6,514,000
3 民 生 費	2,672,000	1,902,000
4 衛 生 費	2,350,000	—
6 農 林 水 産 業 費	—	8,580,000
8 土 木 費	198,902,000	—
11 教 育 費	2,543,000	—
12 災 害 復 旧 費	—	1,953,000
13 公 債 費	6,106,000	—
合 計	—	18,949,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）一般管理費（目）において、行政センター管理運営費に不足を生じたため企画振興費（目）から83千円、市民活動費（目）において、阿寒湖まりむ館管理運営費に不足を生じたため戸籍住民基本台帳費（目）から234千円、市民活動費（目）において、乗合タクシー運行費補助金に不足を生じたため企画振興費（目）から200千円、民生費（款）社会福祉費（項）施設費（目）において、障害者教養文化体育施設管理運営費に不足を生じたため地域生活支援事業費（目）から286千円、老人福祉費（項）施設費（目）において、老人福祉センター等管理運営費などに不足を生じたため総務費（目）から2,386千円、衛生費（款）保健衛生費（項）総務費（目）において、地域医療対策費に不足を生じたため予防費（目）から885千円、清掃費（項）総務費（目）において、リサイクルセンター管理運営費に不足を生じたためごみ処理費（目）から1,465千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費などに不足を生じたため道路新設改良費（目）から81,012千円、道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から105,007千円、住宅費（項）管理費（目）において、住宅管理費に不足を生じたため建設費（目）から12,883千円、教育費（款）総務費（項）学校給食費（目）において、学校給食センター管理運営費に不足を生じたため教育研究センター費（目）から1,489千円、社会教育費（項）図書館費（目）において、管理運営費に不足を生じたため生涯学習施設費（目）から1,054千円、公債費（款）公債費（項）元金（目）において、地方債償還元金に不足を生じたため利子（目）から6,106千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、市税過誤納還付金などに不足を生じたため6,514千円、民生費（款）において、児童館運営費に不足を生じたため1,902千円、農林水産業費（款）において、農村都市交流センター関連施設費に不足を生じたため8,580千円、災害復旧費（款）において、道路橋梁災害復旧費に不足を生じたため1,953千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
7,133,265,079	143,853,841	(3,288,758,276) 4,098,224,077	(3,288,758,276) 6,817,972,393	4,557,370,604

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、()書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は4,557,371千円で、前年度末に比較して2,575,894千円の減少となっている。

これは、負担額変更による増額が143,854千円、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,288,758千円に加えて、新たに施設管理運営委託費、施設清掃業務委託費、施設警備業務委託費、市有施設補修・改修事業費、広報くしろ等制作業務委託費、ふるさと納税推進事業費、診療報酬明細書点検等委託費、人材確保・定着促進事業費、大家畜特別支援資金利子補給費、新産業創造等推進費、道路維持補修費、市道整備事業費、低地帯浸水対策事業費、公園維持管理費、公園整備費、港湾施設整備費、国直轄港湾工事負担金、学校給食調理委託費、小学校施設整備費、中学校施設整備費、市立美術館企画展開催費補助金で21件809,466千円が発生したが、当年度支出額が6,817,972千円となったことにより、前年度を下回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額17,025,423千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,308,231千円（予算現額に対する執行率95.8%）

歳出 16,288,033千円（予算現額に対する執行率95.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額20,198千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	17,025,423,000	0	17,025,423,000	16,308,230,648	△ 717,192,352	95.8	96.0
歳出	17,025,423,000	0	17,025,423,000	16,288,032,694	△ 737,390,306	95.7	95.7
差引残額	—	—	—	20,197,954	—	—	—

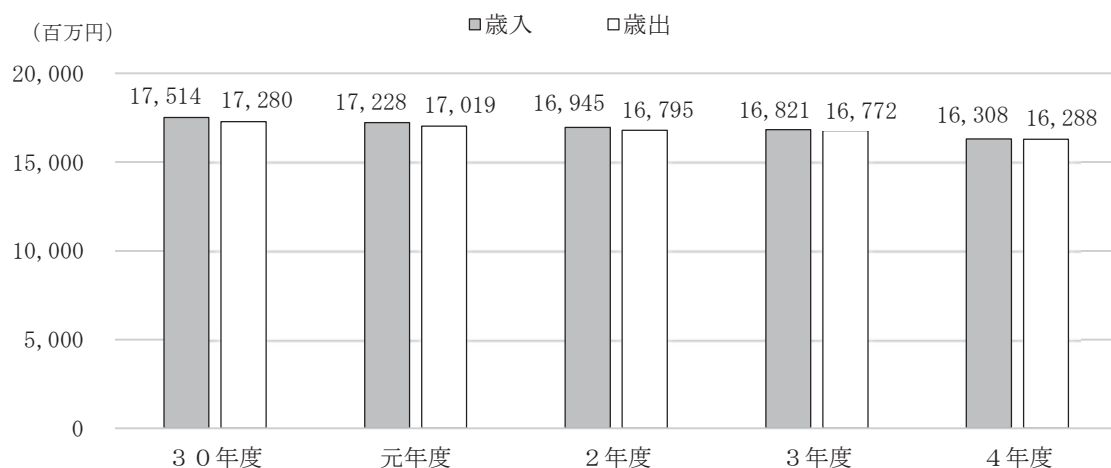
注 歳入の決算額には、還付未済額1,376,400円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	17,514	17,228	16,945	16,821	16,308
歳出	17,280	17,019	16,795	16,772	16,288



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,380,663,000	2,749,158,076	2,381,229,020	59,209,012	310,093,844	86.6	2,582,549,123	△ 201,320,103
1 一般被保険者国民健康保険料	2,380,419,000	2,748,375,512	2,380,911,762	59,209,012	309,628,538	86.6	2,582,239,335	△ 201,327,573
2 退職被保険者等国民健康保険料	244,000	782,564	317,258	0	465,306	40.5	309,788	7,470
2 道支出金	12,865,975,000	12,201,091,840	12,201,091,840	0	0	100.0	12,576,343,757	△ 375,251,917
1 道補助金	12,865,975,000	12,201,091,840	12,201,091,840	0	0	100.0	12,576,343,757	△ 375,251,917
3 財産収入	245,000	188,997	188,997	0	0	100.0	197,777	△ 8,780
1 財産運用収入	245,000	188,997	188,997	0	0	100.0	197,777	△ 8,780
4 繰入金	1,752,988,000	1,706,642,671	1,706,642,671	0	0	100.0	1,618,203,336	88,439,335
1 一般会計繰入金	1,553,700,000	1,517,363,205	1,517,363,205	0	0	100.0	1,553,425,599	△ 36,062,394
2 基金繰入金	199,288,000	189,279,466	189,279,466	0	0	100.0	64,777,737	124,501,729
5 諸収入	25,552,000	30,564,303	18,971,120	841,344	10,754,439	62.1	31,930,528	△ 12,959,408
1 延滞金及び加算金	12,000,000	10,092,718	10,095,318	0	0	100.0	13,674,611	△ 3,579,293
2 給付費返納金	13,389,000	20,348,387	8,752,604	841,344	10,754,439	43.0	18,159,963	△ 9,407,359
3 雑入	163,000	123,198	123,198	0	0	100.0	95,954	27,244
6 国庫支出金	0	107,000	107,000	0	0	100.0	11,429,000	△ 11,322,000
1 国庫補助金	0	107,000	107,000	0	0	100.0	11,429,000	△ 11,322,000
合 計	17,025,423,000	16,687,752,887	16,308,230,648	60,050,356	320,848,283	97.7	16,820,653,521	△ 512,422,873

注 収入済額には、国民健康保険料で1,373,800円、諸収入で2,600円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し717,192千円4.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより664,883千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより36,337千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより10,009千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると512,423千円3.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより201,328千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の減などにより375,252千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により36,062千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により124,502千円の増加となっている。

d 国庫支出金

国庫補助金は、国民健康保険事業補助金の減により11,322千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は86.6%で0.3ポイント前年度を上回っている。収入未済額は310,094千円で、前年度に比較すると7,203千円2.3%の減少となっているが、多額であることから、今後とも収納率向上に向けて引き続き努力を求めるものである。

また、不納欠損額は59,209千円で、前年度に比較すると36,023千円37.8%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

項 目	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	
国民健康保険料	現年度分	2	2,721,255,200	2,554,367,327	93.9	3,487,900	167,263,573
		3	2,645,739,500	2,496,920,913	94.4	68,600	150,099,328
		4	2,437,150,790	2,297,411,909	94.3	125,800	140,937,081
	滞納繰越分	2	508,089,055	110,590,642	21.8	207,691,143	189,826,308
		3	347,891,208	85,628,210	24.6	95,163,370	167,197,958
		4	312,007,286	83,817,111	26.9	59,083,212	169,156,763
合 計	2	3,229,344,255	2,664,957,969	82.5	211,179,043	357,089,881	
	3	2,993,630,708	2,582,549,123	86.3	95,231,970	317,297,286	
	4	2,749,158,076	2,381,229,020	86.6	59,209,012	310,093,844	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

令和2年度 3,882,638円

令和3年度 1,447,671円

令和4年度 1,373,800円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	255,982,000	237,809,256	92.9	18,172,744	314,286,969	△ 76,477,713
1 事務費	192,817,000	178,790,033	92.7	14,026,967	179,253,741	△ 463,708
2 賦課徴収費	47,174,000	45,565,640	96.6	1,608,360	121,416,397	△ 75,850,757
3 収納率向上特別対策事業費	10,623,000	8,241,354	77.6	2,381,646	8,389,440	△ 148,086
4 医療費適正化特別対策事業費	5,368,000	5,212,229	97.1	155,771	5,227,391	△ 15,162
2 保険給付費	12,429,137,000	11,777,148,751	94.8	651,988,249	12,091,067,272	△ 313,918,521
1 療養給付費	10,591,489,000	10,107,884,500	95.4	483,604,500	10,362,138,294	△ 254,253,794
2 療養費	40,361,000	40,360,396	100.0	604	40,053,689	306,707
3 審査支払手数料	28,800,000	26,180,078	90.9	2,619,922	26,711,016	△ 530,938
4 高額療養費	1,723,437,000	1,565,942,123	90.9	157,494,877	1,628,579,339	△ 62,637,216
5 高額介護合算療養費	800,000	84,638	10.6	715,362	83,985	653
6 移送費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
7 出産育児一時金	30,460,000	24,744,000	81.2	5,716,000	25,194,948	△ 450,948
8 葬祭費	9,900,000	8,460,000	85.5	1,440,000	7,650,000	810,000
9 傷病手当金	3,640,000	3,493,016	96.0	146,984	656,001	2,837,015
3 国民健康保険事業費納付金	3,926,844,000	3,926,844,000	100.0	0	4,012,007,000	△ 85,163,000
1 一般被保険者医療給付費	2,914,931,000	2,914,931,000	100.0	0	2,967,977,000	△ 53,046,000
2 退職被保険者等医療給付費	1,311,000	1,311,000	100.0	0	4,672,000	△ 3,361,000
3 一般被保険者後期高齢者支援金等	805,026,000	805,026,000	100.0	0	829,600,000	△ 24,574,000
4 介護納付金	205,576,000	205,576,000	100.0	0	209,758,000	△ 4,182,000
4 共同事業拠出金	5,000	490	9.8	4,510	403	87
1 共同事業拠出金	5,000	490	9.8	4,510	403	87
5 保健事業費	153,197,000	129,062,726	84.2	24,134,274	131,089,754	△ 2,027,028
1 保健事業費	153,197,000	129,062,726	84.2	24,134,274	131,089,754	△ 2,027,028
6 諸支出金	257,258,000	217,167,471	84.4	40,090,529	223,339,827	△ 6,172,356
1 諸費	20,000,000	10,326,471	51.6	9,673,529	17,484,827	△ 7,158,356
2 他会計繰出金	237,258,000	206,841,000	87.2	30,417,000	205,855,000	986,000
7 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
▲ 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	4,350	△ 4,350
▲ 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	4,350	△ 4,350
合 計	17,025,423,000	16,288,032,694	95.7	737,390,306	16,771,795,575	△ 483,762,881

支出済額は、予算現額に対し737,390千円4.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより14,027千円の不用額となっている。

b 保険給付費

療養給付費は483,605千円の不用額となっている。

高額療養費は157,495千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより24,134千円の不用額となっている。

d 諸支出金

他会計繰出金は、音別診療所事業特別会計に対する繰出金が予定を下回ったことなどにより30,417千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると483,763千円2.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

賦課徴収費は、国民健康保険システム改修事業費の皆減などにより75,851千円の減少となっている。

b 保険給付費

療養給付費は254,254千円の減少となっている。

高額療養費は62,637千円の減少となっている。

c 国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費は、医療給付費分納付金の減により53,046千円の減少となっている。

一般被保険者後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金等分納付金の減により24,574千円の減少となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	5,223,000

保険給付費（項）療養費（目）において、療養費に不足を生じたため療養給付費（目）から2,083千円を、傷病手当金（目）において、傷病手当金に不足を生じたため出産育児一時金（目）から3,140千円をそれぞれ流用している。

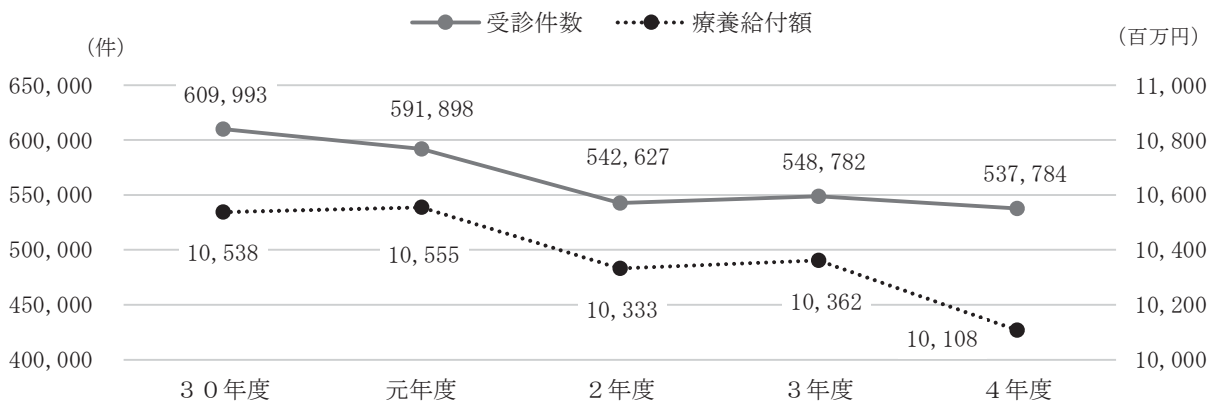
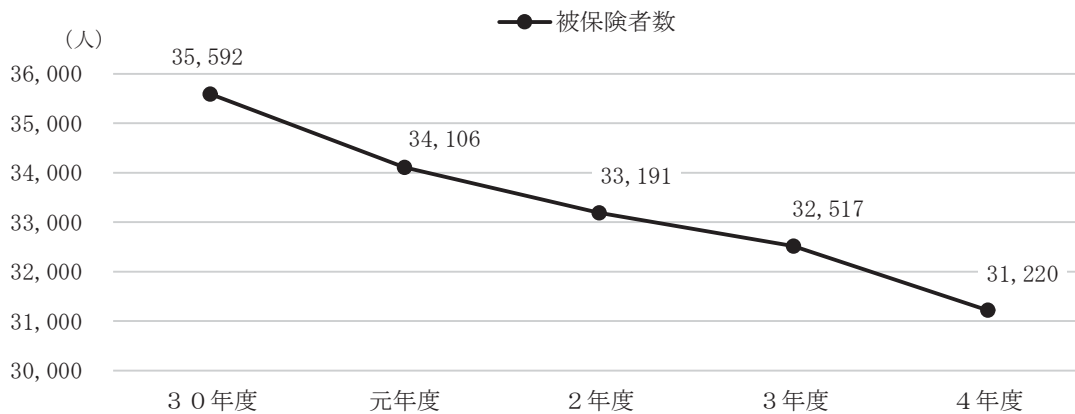
4 被保険者数等

最近5年間の被保険者数並びに療養給付費における受診件数及び療養給付額の推移は、次のとおりである。

被保険者数・受診件数・療養給付額の推移

(単位：人、件、百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者数(月平均)	35,592	34,106	33,191	32,517	31,220
受診件数	609,993	591,898	542,627	548,782	537,784
療養給付額	10,538	10,555	10,333	10,362	10,108



国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額532,706千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 503,650千円（予算現額に対する執行率94.5%）

歳出 503,650千円（予算現額に対する執行率94.5%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

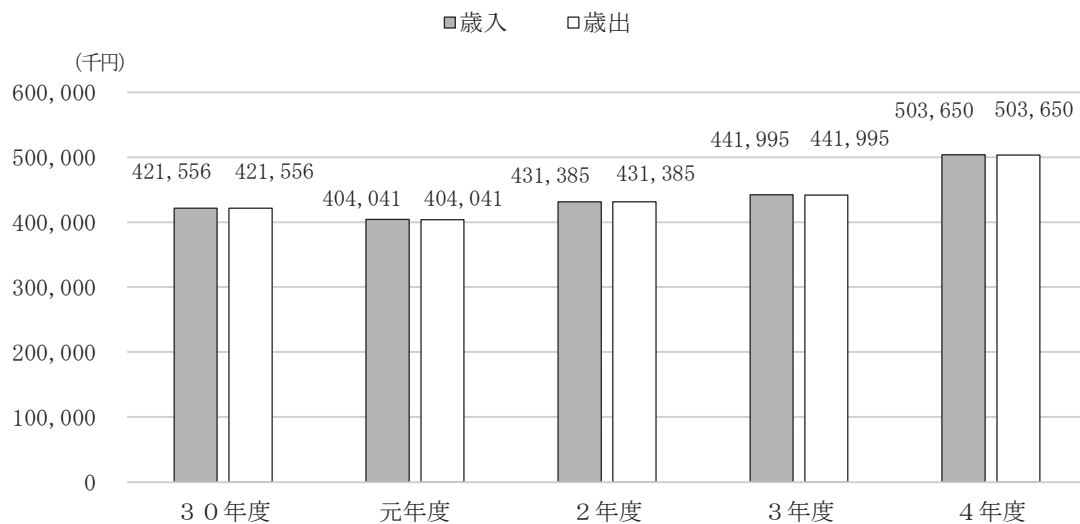
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	532,706,000	0	532,706,000	503,649,816	△ 29,056,184	94.5	96.1
歳出	532,706,000	0	532,706,000	503,649,816	△ 29,056,184	94.5	96.1
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	421,556	404,041	431,385	441,995	503,650
歳出	421,556	404,041	431,385	441,995	503,650



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	158,407,000	157,079,997	157,063,101	0	16,896	100.0	170,209,166	△ 13,146,065
1 入院収入	71,121,000	63,908,279	63,908,279	0	0	100.0	72,028,244	△ 8,119,965
2 外来収入	69,498,000	72,711,273	72,711,273	0	0	100.0	67,549,288	5,161,985
3 その他診療収入	17,788,000	20,460,445	20,443,549	0	16,896	99.9	30,631,634	△ 10,188,085
2 使用料及び手数料	1,381,000	893,839	893,839	0	0	100.0	956,038	△ 62,199
1 使用料	377,000	294,889	294,889	0	0	100.0	389,038	△ 94,149
2 手数料	1,004,000	598,950	598,950	0	0	100.0	567,000	31,950
3 道支出金	6,055,000	10,605,000	10,605,000	0	0	100.0	22,152,000	△ 11,547,000
1 道補助金	6,055,000	10,605,000	10,605,000	0	0	100.0	22,152,000	△ 11,547,000
4 繰入金	298,050,000	270,726,892	270,726,892	0	0	100.0	224,609,862	46,117,030
1 一般会計繰入金	158,472,000	141,198,892	141,198,892	0	0	100.0	108,910,862	32,288,030
2 事業勘定繰入金	139,578,000	129,528,000	129,528,000	0	0	100.0	115,699,000	13,829,000
5 諸収入	4,813,000	7,360,984	7,360,984	0	0	100.0	6,026,372	1,334,612
1 雑収入	4,813,000	7,360,984	7,360,984	0	0	100.0	6,026,372	1,334,612
6 市債	64,000,000	57,000,000	57,000,000	0	0	100.0	16,500,000	40,500,000
1 市債	64,000,000	57,000,000	57,000,000	0	0	100.0	16,500,000	40,500,000
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	1,509,000	△ 1,509,000
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	1,509,000	△ 1,509,000
▲ 財産収入	—	—	—	—	—	—	32,142	△ 32,142
▲ 財産売却収入	—	—	—	—	—	—	32,142	△ 32,142
合 計	532,706,000	503,666,712	503,649,816	0	16,896	100.0	441,994,580	61,655,236

収入済額は、予算現額に対し29,056千円5.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより7,213千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより17,273千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより10,050千円の減少となっている。

c 市債

市債は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより7,000千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると61,655千円13.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の減などにより8,120千円の減少となっている。

外来収入は、診療単価の増などにより5,162千円の増加となっている。

その他診療収入は、健康診断等費の減などにより10,188千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業補助金の減などにより11,547千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により32,288千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により13,829千円の増加となっている。

d 市債

市債は、施設整備費の皆増などにより40,500千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	411,301,000	390,731,900	95.0	20,569,100	334,258,478	56,473,422
1 総務管理費	410,456,000	390,210,379	95.1	20,245,621	334,126,568	56,083,811
2 研究研修費	845,000	521,521	61.7	323,479	131,910	389,611
2 医業費	87,680,000	79,706,309	90.9	7,973,691	74,898,446	4,807,863
1 診療事業費	87,680,000	79,706,309	90.9	7,973,691	74,898,446	4,807,863
3 公債費	33,225,000	33,211,607	100.0	13,393	32,837,656	373,951
1 元 金	29,483,000	29,482,242	100.0	758	28,430,155	1,052,087
2 利 子	3,742,000	3,729,365	99.7	12,635	4,407,501	△ 678,136
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	532,706,000	503,649,816	94.5	29,056,184	441,994,580	61,655,236

支出済額は、予算現額に対し29,056千円5.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより20,246千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより7,974千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると61,655千円13.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の皆増などにより56,084千円の増加となっている。

なお、令和4年度末市債現在高は213,436千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
50,561,424	—	23,166,000	(3,322,781) 19,409,424	54,318,000

注()は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は54,318千円となっている。

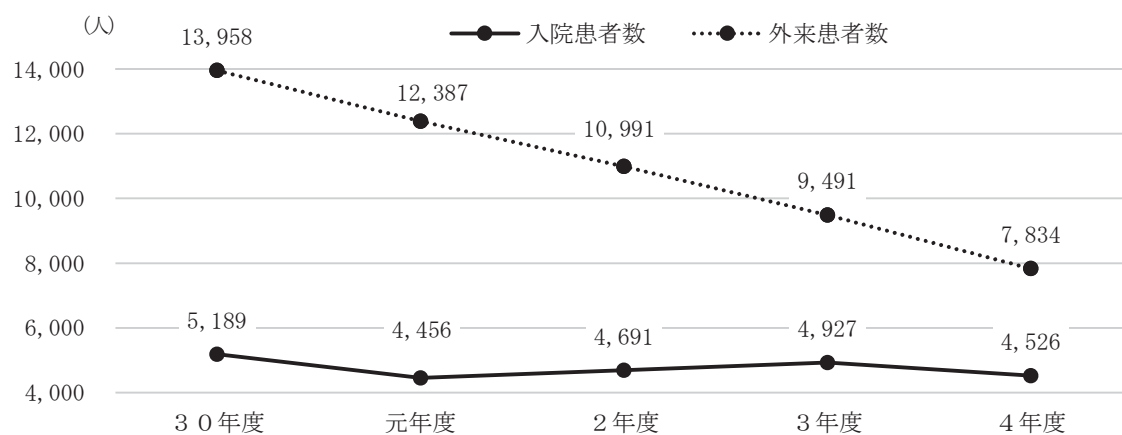
4 患者数

最近5年間の入院及び外来患者数(延人数)の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数(延人数)の推移

(単位：人)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院患者数	5,189	4,456	4,691	4,927	4,526
(一日平均患者数)	14	12	13	13	12
外来患者数	13,958	12,387	10,991	9,491	7,834
(一日平均患者数)	57	51	45	39	32



国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額361,867千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 324,841千円（予算現額に対する執行率89.8%）

歳出 324,841千円（予算現額に対する執行率89.8%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

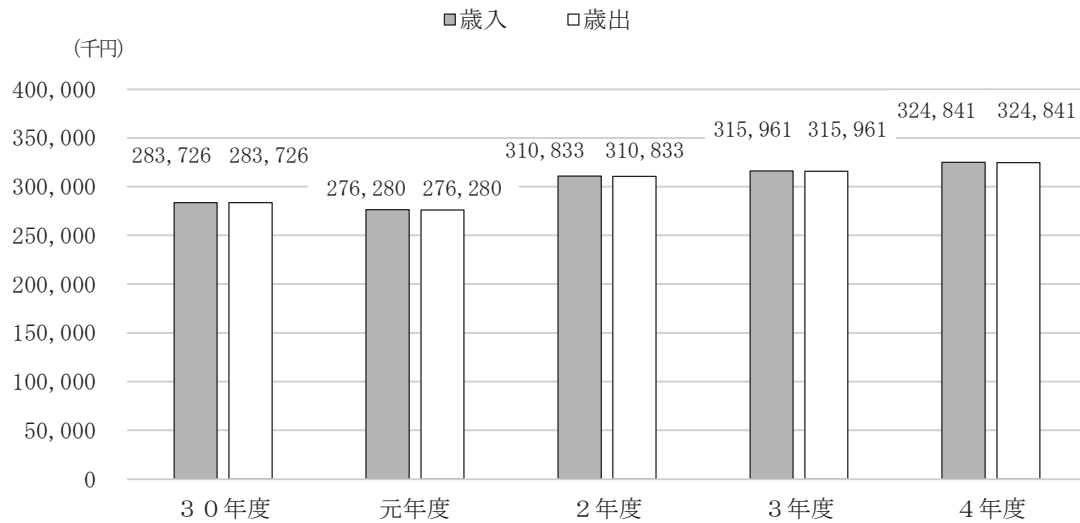
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	361,867,000	0	361,867,000	324,840,777	△ 37,026,223	89.8	89.8
歳出	361,867,000	0	361,867,000	324,840,777	△ 37,026,223	89.8	89.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	283,726	276,280	310,833	315,961	324,841
歳出	283,726	276,280	310,833	315,961	324,841



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	84,537,000	79,308,676	79,308,676	0	0	100.0	81,876,951	△ 2,568,275
1 入院収入	38,632,000	32,189,776	32,189,776	0	0	100.0	36,322,462	△ 4,132,686
2 外来収入	28,577,000	28,524,278	28,524,278	0	0	100.0	26,096,431	2,427,847
3 その他診療収入	17,328,000	18,594,622	18,594,622	0	0	100.0	19,458,058	△ 863,436
2 使用料及び手数料	665,000	685,279	685,279	0	0	100.0	610,532	74,747
1 使用料	410,000	430,589	430,589	0	0	100.0	403,732	26,857
2 手数料	255,000	254,690	254,690	0	0	100.0	206,800	47,890
3 道支出金	5,784,000	8,815,000	8,815,000	0	0	100.0	5,784,000	3,031,000
1 道補助金	5,784,000	8,815,000	8,815,000	0	0	100.0	5,784,000	3,031,000
4 繰入金	258,989,000	226,603,675	226,603,675	0	0	100.0	212,207,381	14,396,294
1 一般会計繰入金	161,309,000	149,290,675	149,290,675	0	0	100.0	122,051,381	27,239,294
2 事業勘定繰入金	97,680,000	77,313,000	77,313,000	0	0	100.0	90,156,000	△ 12,843,000
5 諸収入	2,392,000	2,628,147	2,628,147	0	0	100.0	3,020,041	△ 391,894
1 雑収入	2,392,000	2,628,147	2,628,147	0	0	100.0	3,020,041	△ 391,894
6 市債	9,500,000	6,800,000	6,800,000	0	0	100.0	11,000,000	△ 4,200,000
1 市債	9,500,000	6,800,000	6,800,000	0	0	100.0	11,000,000	△ 4,200,000
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	1,462,000	△ 1,462,000
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	1,462,000	△ 1,462,000
合 計	361,867,000	324,840,777	324,840,777	0	0	100.0	315,960,905	8,879,872

収入済額は、予算現額に対し37,026千円10.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより6,442千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより12,018千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより20,367千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると8,880千円2.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により27,239千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の減により12,843千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	300,692,000	276,291,346	91.9	24,400,654	269,209,602	7,081,744
1 総務管理費	300,276,000	276,187,856	92.0	24,088,144	269,121,302	7,066,554
2 研究研修費	416,000	103,490	24.9	312,510	88,300	15,190
2 医 業 費	55,362,000	43,175,091	78.0	12,186,909	42,454,938	720,153
1 診療事業費	50,354,000	39,775,724	79.0	10,578,276	39,009,066	766,658
2 給 食 費	5,008,000	3,399,367	67.9	1,608,633	3,445,872	△ 46,505
3 公 債 費	5,413,000	5,374,340	99.3	38,660	4,296,365	1,077,975
1 元 金	5,314,000	5,313,357	100.0	643	4,257,108	1,056,249
2 利 子	99,000	60,983	61.6	38,017	39,257	21,726
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	361,867,000	324,840,777	89.8	37,026,223	315,960,905	8,879,872

支出済額は、予算現額に対し37,026千円10.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより24,088千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより10,578千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると8,880千円2.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の増などにより7,067千円の増加となっている。

なお、令和4年度末市債現在高は51,233千円となっている。

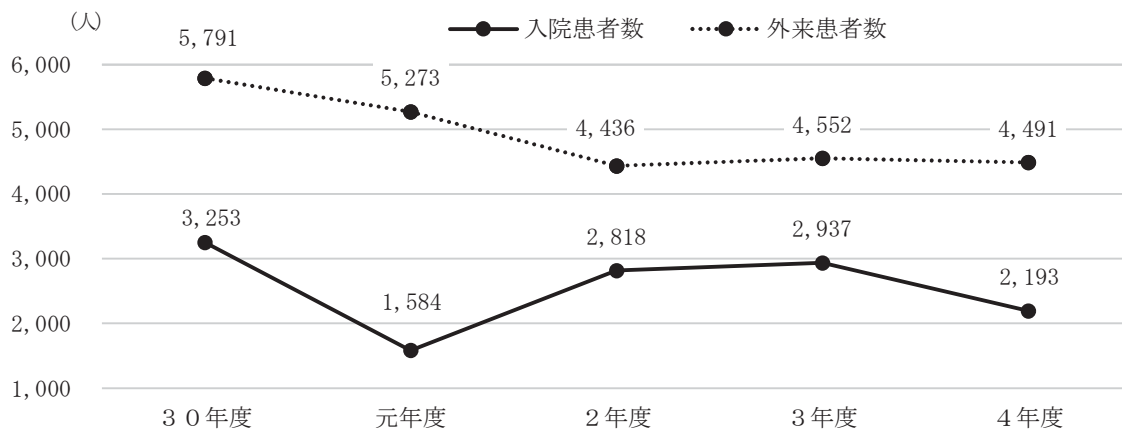
4 患者数

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院患者数	3,253	1,584	2,818	2,937	2,193
（一日平均患者数）	9	4	8	8	6
外来患者数	5,791	5,273	4,436	4,552	4,491
（一日平均患者数）	24	22	18	19	18



後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,708,503千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,721,136千円（予算現額に対する執行率100.5%）

歳出 2,674,035千円（予算現額に対する執行率98.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額47,102千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	2,663,764,000	44,739,000	2,708,503,000	2,721,136,108	12,633,108	100.5	100.3
歳出	2,663,764,000	44,739,000	2,708,503,000	2,674,034,574	△ 34,468,426	98.7	98.5
差引残額	—	—	—	47,101,534	—	—	—

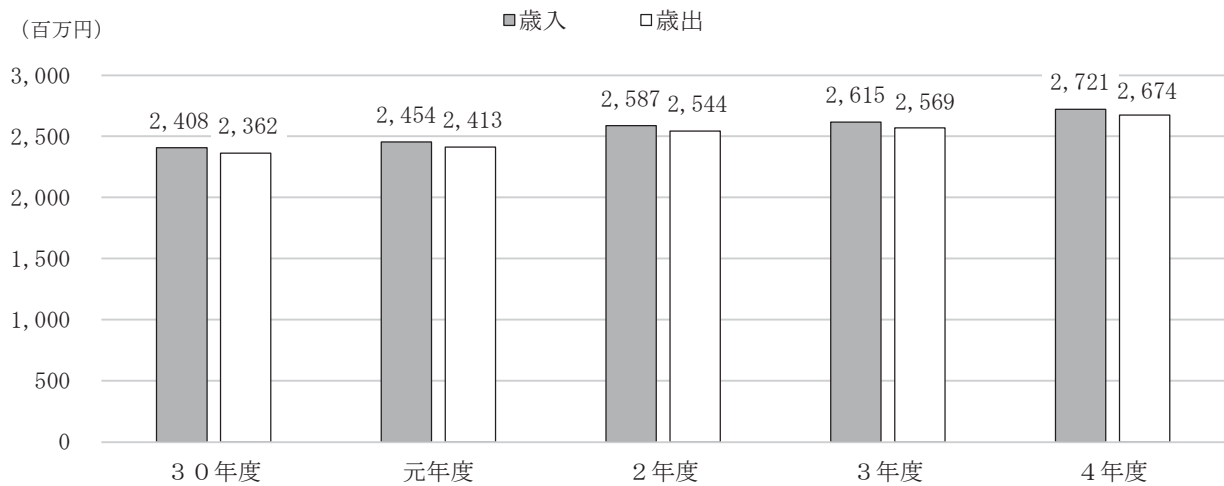
注 歳入の決算額には、還付未済額2,356,200円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	2,408	2,454	2,587	2,615	2,721
歳出	2,362	2,413	2,544	2,569	2,674



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	1,940,818,000	1,947,163,366	1,930,069,695	2,659,720	16,790,151	99.1	1,879,288,462	50,781,233
1 後期高齢者医療保険料	1,940,818,000	1,947,163,366	1,930,069,695	2,659,720	16,790,151	99.1	1,879,288,462	50,781,233
2 繰入金	718,118,000	703,040,253	703,040,253	0	0	100.0	683,512,922	19,527,331
1 一般会計繰入金	718,118,000	703,040,253	703,040,253	0	0	100.0	683,512,922	19,527,331
3 繰越金	1,000	45,862,550	45,862,550	0	0	100.0	43,104,280	2,758,270
1 繰越金	1,000	45,862,550	45,862,550	0	0	100.0	43,104,280	2,758,270
4 諸収入	49,566,000	42,163,610	42,163,610	0	0	100.0	8,891,462	33,272,148
1 延滞金及び加算金	500,000	268,500	268,500	0	0	100.0	266,200	2,300
2 受託事業収入	32,878,000	29,670,610	29,670,610	0	0	100.0	3,953,250	25,717,360
3 償還金及び還付加算金	7,200,000	5,260,700	5,260,700	0	0	100.0	2,656,917	2,603,783
4 雑収入	8,988,000	6,963,800	6,963,800	0	0	100.0	2,015,095	4,948,705
合 計	2,708,503,000	2,738,229,779	2,721,136,108	2,659,720	16,790,151	99.4	2,614,797,126	106,338,982

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で2,356,200円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し12,633千円0.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより10,748千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより15,078千円の減少となっている。

c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより45,862千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると106,339千円4.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより50,781千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により19,527千円の増加となっている。

c 諸収入

受託事業収入は、健康診査事業費の増などにより25,717千円の増加となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で0.2ポイント前年度を下回っている。また、収入未済額は16,790千円で、前年度に比較すると2,719千円19.3%の増加となっており、収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は2,660千円で、前年度に比較すると133千円5.2%の増加となっている。

不納欠損処分については、負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	62,349,000	58,081,130	93.2	4,267,870	26,967,093	31,114,037
1 事 務 費	23,817,000	23,081,490	96.9	735,510	20,007,084	3,074,406
2 徴 収 費	4,431,000	4,415,773	99.7	15,227	3,998,199	417,574
3 保 健 事 業 費	34,101,000	30,583,867	89.7	3,517,133	2,961,810	27,622,057
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,638,954,000	2,610,692,744	98.9	28,261,256	2,539,310,566	71,382,178
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,638,954,000	2,610,692,744	98.9	28,261,256	2,539,310,566	71,382,178
3 諸 支 出 金	7,200,000	5,260,700	73.1	1,939,300	2,656,917	2,603,783
1 償還金及び還付加算金	7,200,000	5,260,700	73.1	1,939,300	2,656,917	2,603,783
合 計	2,708,503,000	2,674,034,574	98.7	34,468,426	2,568,934,576	105,099,998

支出済額は、予算現額に対し34,468千円1.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことなどにより28,261千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると105,100千円4.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

保健事業費は、健康診査事業費の増などにより27,622千円の増加となっている。

b 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増などにより71,382千円の増加となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
1 総 務 費	106,000

総務費（項）徴収費（目）において、徴収費に不足を生じたため事務費（目）から106千円を流用している。

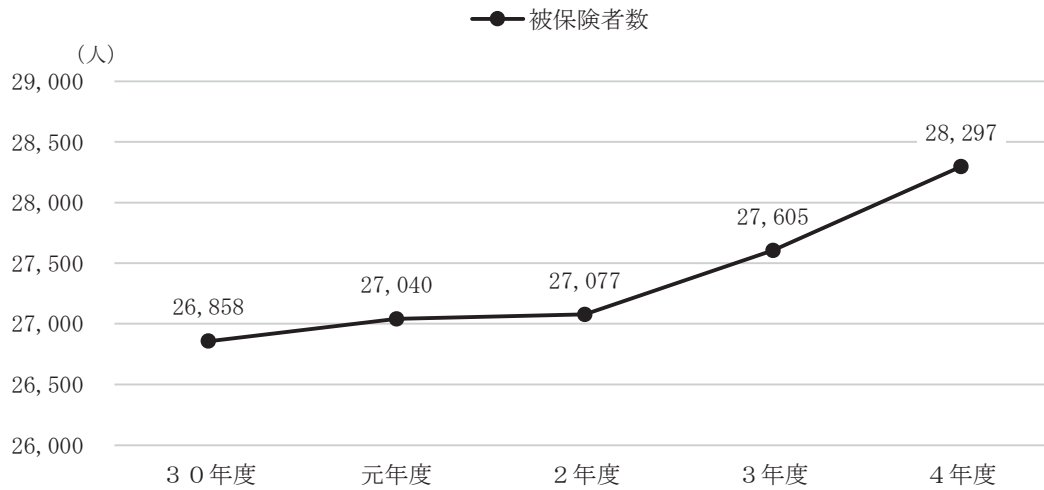
4 被保険者数

最近5年間の被保険者数の推移は、次のとおりである。

被 保 険 者 数 の 推 移

(単位：人)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被 保 険 者 数	26,858	27,040	27,077	27,605	28,297



介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額17,521,756千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,122,938千円（予算現額に対する執行率97.7%）

歳出 16,572,844千円（予算現額に対する執行率94.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額550,095千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	17,229,860,000	291,896,000	17,521,756,000	17,122,938,282	△ 398,817,718	97.7	98.6
歳出	17,229,860,000	291,896,000	17,521,756,000	16,572,843,704	△ 948,912,296	94.6	95.9
差引残額	—	—	—	550,094,578	—	—	—

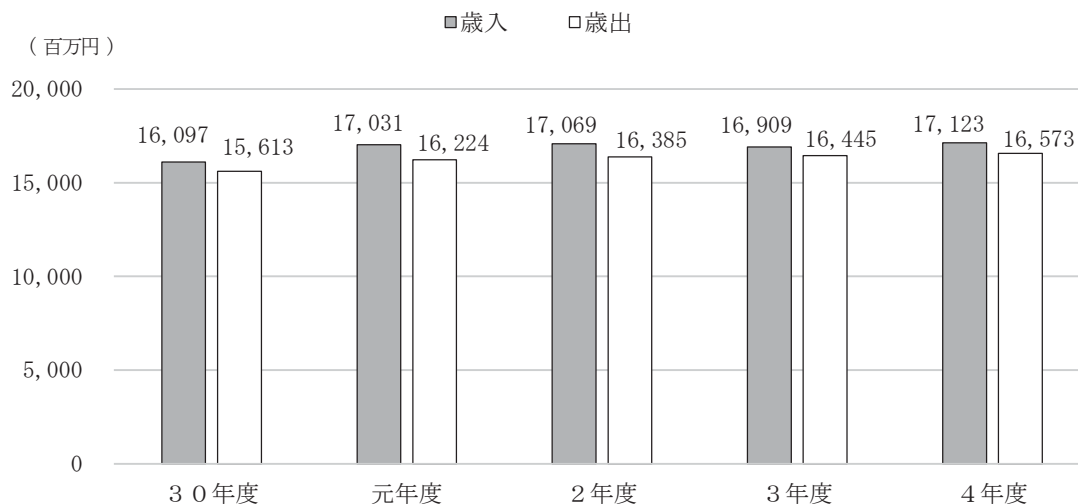
注 歳入の決算額には、還付未済額2,942,230円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	16,097	17,031	17,069	16,909	17,123
歳出	15,613	16,224	16,385	16,445	16,573



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,115,549,000	3,225,223,345	3,193,357,316	6,323,565	28,484,694	99.0	3,201,287,147	△ 7,929,831
1 第1号被保険者保険料	3,115,549,000	3,225,223,345	3,193,357,316	6,323,565	28,484,694	99.0	3,201,287,147	△ 7,929,831
2 国庫支出金	4,227,828,000	4,233,488,802	4,233,488,802	0	0	100.0	4,190,595,360	42,893,442
1 国庫負担金	2,901,085,000	2,901,086,050	2,901,086,050	0	0	100.0	2,859,752,444	41,333,606
2 国庫補助金	1,376,743,000	1,332,402,752	1,332,402,752	0	0	100.0	1,330,842,916	1,559,836
3 支払基金交付金	4,425,497,000	4,254,762,000	4,254,762,000	0	0	100.0	4,219,812,000	34,950,000
1 支払基金交付金	4,425,497,000	4,254,762,000	4,254,762,000	0	0	100.0	4,219,812,000	34,950,000
4 道支出金	2,421,739,000	2,331,018,083	2,331,018,083	0	0	100.0	2,371,580,552	△ 40,562,469
1 道負担金	2,251,017,000	2,177,684,220	2,177,684,220	0	0	100.0	2,191,089,035	△ 13,404,815
2 道補助金	170,722,000	153,333,863	153,333,863	0	0	100.0	180,491,517	△ 27,157,654
5 財産収入	3,246,000	283,144	283,144	0	0	100.0	261,238	21,906
1 財産運用収入	3,246,000	283,144	283,144	0	0	100.0	261,238	21,906
6 繰入金	3,275,852,000	3,105,521,099	3,105,521,099	0	0	100.0	2,921,718,996	183,802,103
1 一般会計繰入金	2,814,771,000	2,667,988,414	2,667,988,414	0	0	100.0	2,651,095,769	16,892,645
2 基金繰入金	461,081,000	437,532,685	437,532,685	0	0	100.0	270,623,227	166,909,458
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	2,044,000	5,097,525	4,507,838	589,687	0	88.4	3,622,530	885,308
1 延滞金及び加算金	1,000	189,030	189,030	0	0	100.0	460,622	△ 271,592
2 雑入	2,043,000	4,908,495	4,318,808	589,687	0	88.0	3,161,908	1,156,900
合 計	17,521,756,000	17,155,393,998	17,122,938,282	6,913,252	28,484,694	99.8	16,908,877,823	214,060,459

注 収入済額には、介護保険料で2,942,230円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し398,818千円2.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより77,808千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、介護保険事業費補助金が予定を下回ったことなどにより44,340千円の減少となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金が予定を下回ったことなどにより170,735千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより73,333千円の減少となっている。
道補助金は、介護保険事業費補助金が予定を下回ったことなどにより17,388千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより146,783千円の減少となっている。
基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより23,548千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると214,060千円1.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により41,334千円の増加となっている。

b 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより34,950千円の増加となっている。

c 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の減により13,405千円の減少となっている。

道補助金は、介護保険事業費補助金の減などにより27,158千円の減少となっている。

d 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により16,893千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により166,909千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は99.0%で前年度と同率となっている。また、収入未済額は28,485千円で、前年度に比較すると489千円1.7%の増加となっており、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は6,913千円で、前年度に比較すると1,374千円16.6%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態を的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総 務 費	561,633,000	421,860,669	75.1	34,138,000	105,634,331	457,936,536	△ 36,075,867
1 事 務 費	553,889,000	415,363,580	75.0	34,138,000	104,387,420	450,961,868	△ 35,598,288
2 賦 課 業 務 費	7,744,000	6,497,089	83.9	0	1,246,911	6,974,668	△ 477,579
2 保険給付費	15,852,628,000	15,126,103,295	95.4	0	726,524,705	15,009,487,426	116,615,869
1 介護サービス等諸費	14,624,700,000	13,991,241,260	95.7	0	633,458,740	13,857,609,949	133,631,311
2 介護予防サービス等諸費	375,077,000	375,076,129	100.0	0	871	343,424,673	31,651,456
3 審査支払手数料	17,006,000	16,018,628	94.2	0	987,372	15,738,036	280,592
4 高額介護サービス等費	385,912,000	339,216,263	87.9	0	46,695,737	353,253,602	△ 14,037,339
5 高額医療合算介護サービス等費	64,226,000	50,604,656	78.8	0	13,621,344	51,168,722	△ 564,066
6 特定入所者介護サービス等費	385,707,000	353,946,359	91.8	0	31,760,641	388,292,444	△ 34,346,085
3 地域支援事業費	853,168,000	797,063,911	93.4	0	56,104,089	786,313,811	10,750,100
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	519,603,000	476,904,720	91.8	0	42,698,280	475,754,341	1,150,379
2 包括的支援事業・任意事業費	333,565,000	320,159,191	96.0	0	13,405,809	310,559,470	9,599,721
4 基金積立金	3,246,000	283,144	8.7	0	2,962,856	261,238	21,906
1 介護給付費準備基金積立金	3,246,000	283,144	8.7	0	2,962,856	261,238	21,906
5 諸 支 出 金	251,081,000	227,532,685	90.6	0	23,548,315	190,623,227	36,909,458
1 諸 費	222,127,000	218,370,896	98.3	0	3,756,104	190,623,227	27,747,669
2 他 会 計 繰 出 金	28,954,000	9,161,789	31.6	0	19,792,211	—	9,161,789
合 計	17,521,756,000	16,572,843,704	94.6	34,138,000	914,774,296	16,444,622,238	128,221,466

支出済額は、予算現額に対し914,774千円5.2%の不用額（翌年度繰越額34,138千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、地域密着型サービス拠点等整備費補助金が予定を下回ったことなどにより104,387千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費が予定を下回ったことにより633,459千円の不用額となっている。

高額介護サービス等費は46,696千円の不用額となっている。

高額医療合算介護サービス等費は13,621千円の不用額となっている。

特定入所者介護サービス等費は31,761千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより42,698千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより13,406千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると128,221千円0.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、地域密着型サービス拠点等整備費補助金の減などにより35,598千円の減少となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費の増により133,631千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防サービス等給付費の増により31,651千円の増加となっている。

高額介護サービス等費は14,037千円の減少となっている。

特定入所者介護サービス等費は34,346千円の減少となっている。

c 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の増などにより27,748千円の増加となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	21,093,000

保険給付費（項）介護予防サービス等諸費（目）において、負担金補助及び交付金に不足を生じたため介護サービス等諸費（目）から21,093千円を流用している。

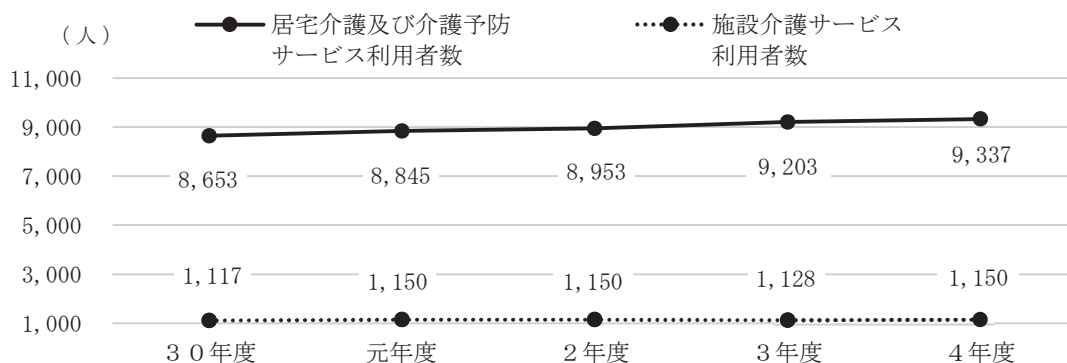
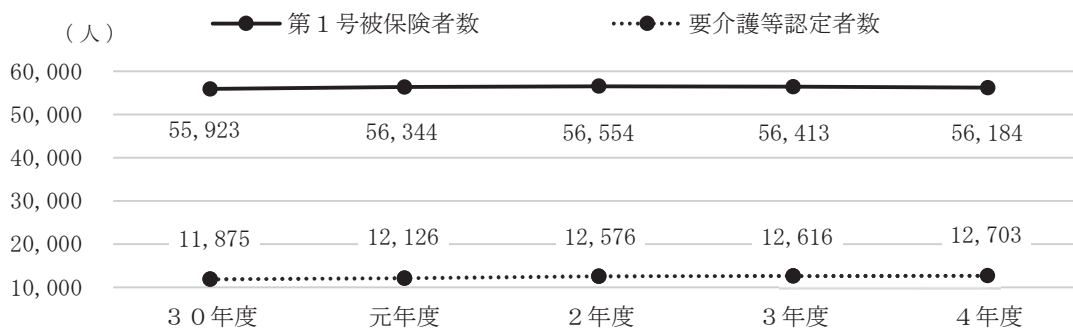
4 第1号被保険者数等

最近5年間の第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数及び各サービス利用者数の推移は、次のとおりである。

第1号被保険者数等の推移

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	要介護等認定者数	居宅介護及び介護予防サービス利用者数	施設介護サービス利用者数
30年度	55,923	11,875	月平均 8,653	月平均 1,117
元年度	56,344	12,126	8,845	1,150
2年度	56,554	12,576	8,953	1,150
3年度	56,413	12,616	9,203	1,128
4年度	56,184	12,703	9,337	1,150



介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額92,721千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 89,605千円（予算現額に対する執行率96.6%）

歳出 89,605千円（予算現額に対する執行率96.6%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

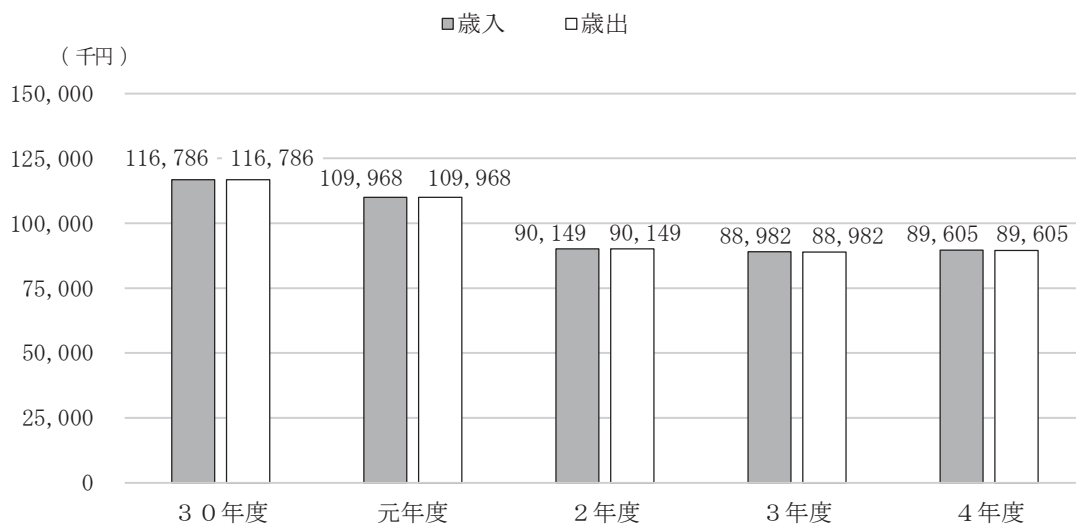
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	92,721,000	0	92,721,000	89,605,367	△ 3,115,633	96.6	69.7
歳出	92,721,000	0	92,721,000	89,605,367	△ 3,115,633	96.6	69.7
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	116,786	109,968	90,149	88,982	89,605
歳出	116,786	109,968	90,149	88,982	89,605



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	55,694,000	52,575,464	52,575,464	0	0	100.0	53,615,008	△ 1,039,544
1 介護給付費収入	38,223,000	35,057,459	35,057,459	0	0	100.0	36,233,292	△ 1,175,833
2 予防給付費収入	3,946,000	4,538,940	4,538,940	0	0	100.0	4,198,430	340,510
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	5,530,000	5,649,947	5,649,947	0	0	100.0	5,555,228	94,719
4 自己負担金収入	7,995,000	7,329,118	7,329,118	0	0	100.0	7,628,058	△ 298,940
2 道 支 出 金	289,000	282,209	282,209	0	0	100.0	10,000	272,209
1 道 補 助 金	289,000	282,209	282,209	0	0	100.0	10,000	272,209
3 繰 入 金	35,804,000	36,448,644	36,448,644	0	0	100.0	32,493,087	3,955,557
1 一般会計繰入金	35,804,000	36,448,644	36,448,644	0	0	100.0	32,493,087	3,955,557
4 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 諸 収 入	933,000	299,050	299,050	0	0	100.0	363,442	△ 64,392
1 雑 入	933,000	299,050	299,050	0	0	100.0	363,442	△ 64,392
▲ 市 債	—	—	—	—	—	—	2,500,000	△ 2,500,000
▲ 市 債	—	—	—	—	—	—	2,500,000	△ 2,500,000
合 計	92,721,000	89,605,367	89,605,367	0	0	100.0	88,981,537	623,830

収入済額は、予算現額に対し3,116千円3.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入が予定を下回ったことなどにより3,166千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると624千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入の減などにより1,176千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により3,956千円の増加となっている。

c 市債

市債は2,500千円の皆減となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	10,300,000	9,640,924	93.6	659,076	11,889,097	△ 2,248,173
1 総 務 管 理 費	10,300,000	9,640,924	93.6	659,076	11,889,097	△ 2,248,173
2 サービス事業費	81,449,000	79,002,901	97.0	2,446,099	75,864,112	3,138,789
1 居宅サービス事業費	80,565,000	78,702,877	97.7	1,862,123	75,596,767	3,106,110
2 介護予防支援事業費	884,000	300,024	33.9	583,976	267,345	32,679
3 公 債 費	971,000	960,999	99.0	10,001	1,227,328	△ 266,329
1 元 金	945,000	944,422	99.9	578	1,217,057	△ 272,635
2 利 子	26,000	16,577	63.8	9,423	10,271	6,306
4 諸 支 出 金	1,000	543	54.3	457	1,000	△ 457
1 償 還 金	1,000	543	54.3	457	1,000	△ 457
合 計	92,721,000	89,605,367	96.6	3,115,633	88,981,537	623,830

支出済額は、予算現額に対し3,116千円3.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費が予定を下回ったことなどにより1,862千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると624千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、一般管理費の減などにより2,248千円の減少となっている。

b サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費の増などにより3,106千円の増加となっている。

なお、令和4年度末市債現在高は7,502千円となっている。

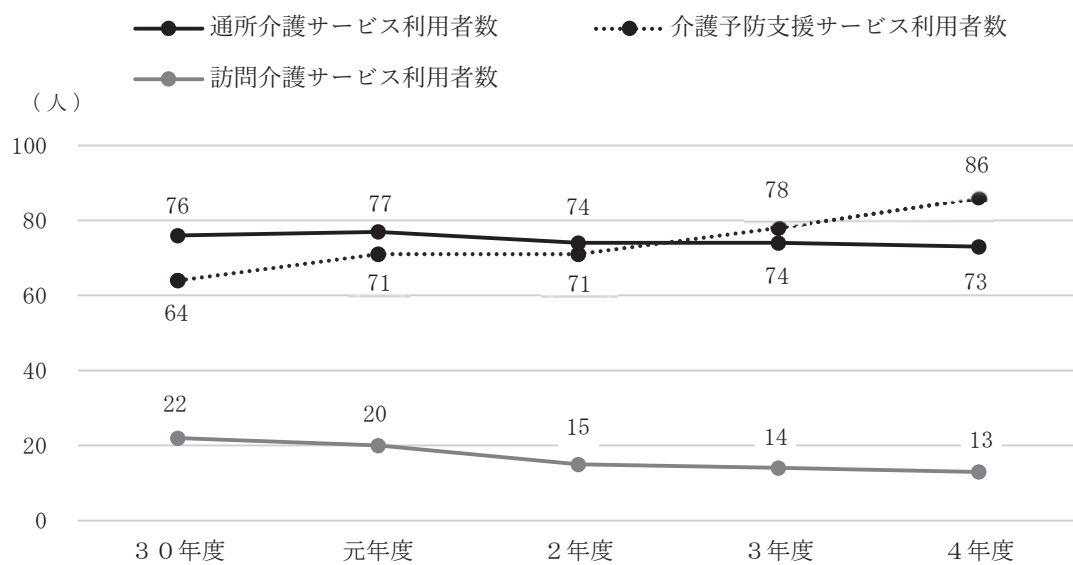
4 サービス利用者数

最近5年間の各サービスの利用者数の推移は、次のとおりである。

各サービスの利用者数の推移

(単位：人)

年度	通所介護サービス利用者数	訪問介護サービス利用者数	介護予防支援サービス利用者数
30年度	月平均 76	月平均 22	月平均 64
元年度	77	20	71
2年度	74	15	71
3年度	74	14	78
4年度	73	13	86



魚揚場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額202,890千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 164,264千円（予算現額に対する執行率81.0%）

歳出 164,264千円（予算現額に対する執行率81.0%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

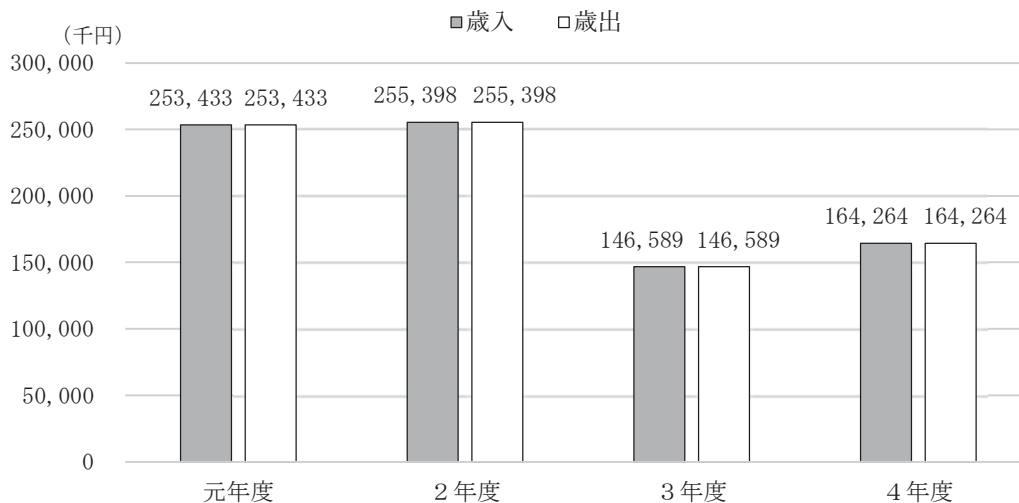
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	202,890,000	0	202,890,000	164,263,556	△ 38,626,444	81.0	95.2
歳出	202,890,000	0	202,890,000	164,263,556	△ 38,626,444	81.0	95.2
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近4年間（地方公営企業法の一部を適用した釧路市設魚揚場事業会計から当会計に移行した令和元年度以後の4年間）の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	253,433	255,398	146,589	164,264
歳出	253,433	255,398	146,589	164,264



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料及び手数料	61,832,000	76,800,854	76,800,854	0	0	100.0	67,770,945	9,029,909
1 使用料	61,832,000	76,800,854	76,800,854	0	0	100.0	67,770,945	9,029,909
2 分担金及び負担金	2,328,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,639,000	△ 2,000
1 分担金	2,328,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,639,000	△ 2,000
3 国庫支出金	50,000,000	30,580,000	30,580,000	0	0	100.0	9,993,500	20,586,500
1 国庫補助金	50,000,000	30,580,000	30,580,000	0	0	100.0	9,993,500	20,586,500
4 財産収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
1 財産運用収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
5 繰入金	49,654,000	26,370,025	26,370,025	0	0	100.0	37,813,044	△ 11,443,019
1 一般会計繰入金	49,654,000	26,370,025	26,370,025	0	0	100.0	37,813,044	△ 11,443,019
6 諸収入	8,533,000	8,532,057	8,532,057	0	0	100.0	8,529,007	3,050
1 雑入	8,533,000	8,532,057	8,532,057	0	0	100.0	8,529,007	3,050
7 市債	28,700,000	17,500,000	17,500,000	0	0	100.0	18,000,000	△ 500,000
1 市債	28,700,000	17,500,000	17,500,000	0	0	100.0	18,000,000	△ 500,000
合 計	202,890,000	164,263,556	164,263,556	0	0	100.0	146,589,116	17,674,440

収入済額は、予算現額に対し38,626千円19.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料が予定を上回ったことにより14,969千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、魚揚場事業補助金が予定を下回ったことにより19,420千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより23,284千円の減少となっている。

d 市債

市債は、魚揚場事業債が予定を下回ったことにより11,200千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると17,674千円12.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国庫支出金

国庫補助金は、魚揚場事業補助金の増により20,587千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は11,443千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	201,482,000	163,355,636	81.1	38,126,364	145,931,363	17,424,273
1 管理費	106,151,000	104,961,789	98.9	1,189,211	102,942,545	2,019,244
2 施設整備費	88,743,000	52,331,960	59.0	36,411,040	38,738,476	13,593,484
3 出荷促進費	6,588,000	6,061,887	92.0	526,113	4,250,342	1,811,545
2 公債費	908,000	907,920	100.0	80	657,753	250,167
1 利子	908,000	907,920	100.0	80	657,753	250,167
3 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	202,890,000	164,263,556	81.0	38,626,444	146,589,116	17,674,440

支出済額は、予算現額に対し38,626千円19.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

施設整備費は、委託料が予定を下回ったことなどにより36,411千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると17,674千円12.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

施設整備費は、委託料の増などにより13,593千円の増加となっている。

なお、令和4年度末市債現在高は286,000千円となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予算流用額
1 事業費	1,646,000

事業費（項）管理費（目）において、管理運営費に不足を生じたため施設整備費（目）から1,646千円を流用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
11,536,000	△ 8,368,000	—	(64,796,000) 3,168,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

注 () は、施設管理運営委託費の当年度分確定額である。

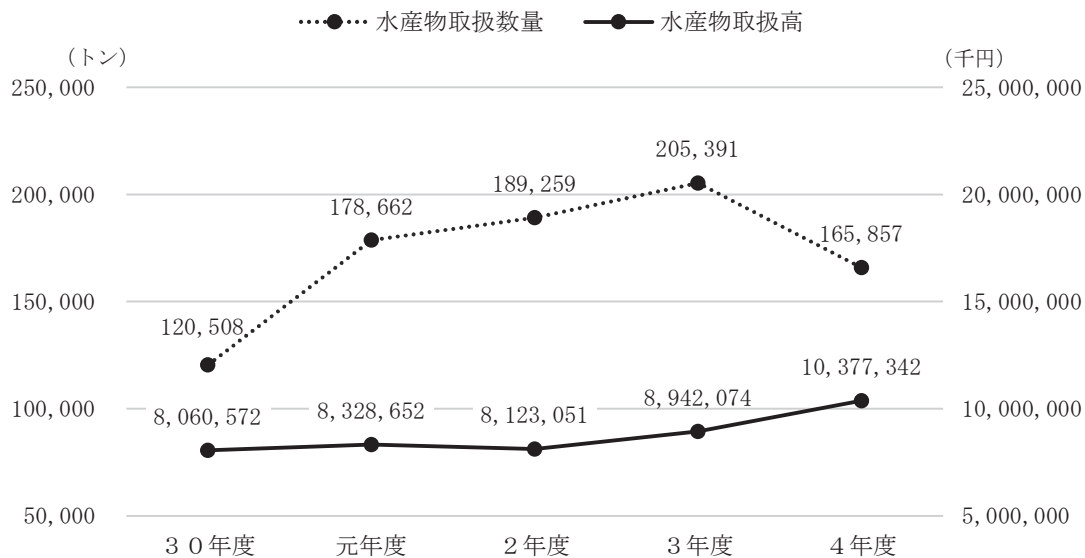
本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

4 水産物取扱数量及び取扱高

最近5年間の水産物取扱数量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

水産物取扱数量及び取扱高の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
取扱数量(トン)	120,508	178,662	189,259	205,391	165,857
取扱高(千円)	8,060,572	8,328,652	8,123,051	8,942,074	10,377,342



駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額135,540千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 177,886千円（予算現額に対する執行率131.2%）

歳出 118,419千円（予算現額に対する執行率87.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額59,467千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

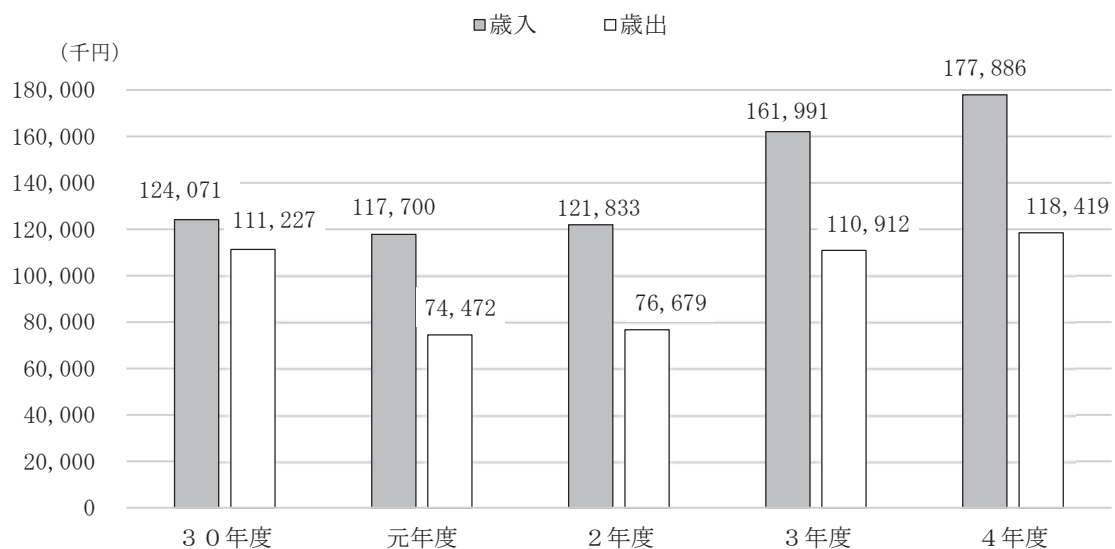
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	135,540,000	0	135,540,000	177,886,012	42,346,012	131.2	133.6
歳出	135,540,000	0	135,540,000	118,418,711	△ 17,121,289	87.4	91.5
差引残額	—	—	—	59,467,301	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	124,071	117,700	121,833	161,991	177,886
歳出	111,227	74,472	76,679	110,912	118,419



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 事業収入	91,731,000	94,189,050	94,189,050	0	0	100.0	84,859,704	9,329,346
1 使用料	91,731,000	94,189,050	94,189,050	0	0	100.0	84,859,704	9,329,346
2 財産収入	577,000	40,321	40,321	0	0	100.0	44,950	△ 4,629
1 財産運用収入	577,000	40,321	40,321	0	0	100.0	44,950	△ 4,629
3 繰入金	42,414,000	31,680,000	31,680,000	0	0	100.0	29,645,000	2,035,000
1 基金繰入金	42,414,000	31,680,000	31,680,000	0	0	100.0	29,645,000	2,035,000
4 諸収入	818,000	898,099	898,099	0	0	100.0	2,286,866	△ 1,388,767
1 雑入	817,000	898,099	898,099	0	0	100.0	2,286,865	△ 1,388,766
2 預金利子	1,000	0	0	0	0	0.0	1	△ 1
5 繰越金	0	51,078,542	51,078,542	0	0	100.0	45,154,369	5,924,173
1 繰越金	0	51,078,542	51,078,542	0	0	100.0	45,154,369	5,924,173
合 計	135,540,000	177,886,012	177,886,012	0	0	100.0	161,990,889	15,895,123

収入済額は、予算現額に対し42,346千円31.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより10,734千円の減少となっている。

b 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金により51,079千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると15,895千円9.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、普通駐車料金収入の増などにより9,329千円の増加となっている。

b 繰越金

繰越金は5,924千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	131,571,000	118,418,711	90.0	13,152,289	110,912,347	7,506,364
1 管 理 費	131,571,000	118,418,711	90.0	13,152,289	110,912,347	7,506,364
2 予 備 費	3,969,000	0	0.0	3,969,000	0	0
1 予 備 費	3,969,000	0	0.0	3,969,000	0	0
合 計	135,540,000	118,418,711	87.4	17,121,289	110,912,347	7,506,364

支出済額は、予算現額に対し17,121千円12.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより13,152千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,506千円6.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、施設整備費の増などにより7,506千円の増加となっている。

当年度の予備費充用は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

項	予 備 費 充 用 額
1 事 業 費	1,031,000

事業費（項）において、管理費に不足を生じたため1,031千円を充用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	45,954,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

4 利用状況

駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐車場利用状況

(単位：台、件、円)

項目	年度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収入額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収入額		
河畔 202台	2	61,411	24,224,874	514,514	187	1,785,930	781,000	26,791,804
	3	58,128	23,763,377	298,637	216	2,281,730	633,000	26,678,107
	4	80,705	37,101,972	592,912	137	1,402,830	646,000	39,150,802
錦町 509台	2	76,204	7,223,546	2,677,996	3,486	31,889,180	536,000	39,648,726
	3	70,810	6,747,880	2,134,390	4,228	39,629,620	505,000	46,882,500
	4	83,972	13,791,963	3,930,453	3,127	28,685,340	595,000	43,072,303
合計 711台	2	137,615	31,448,420	3,192,510	3,673	33,675,110	1,317,000	66,440,530
	3	128,938	30,511,257	2,433,027	4,444	41,911,350	1,138,000	73,560,607
	4	164,677	50,893,935	4,523,365	3,264	30,088,170	1,241,000	82,223,105

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

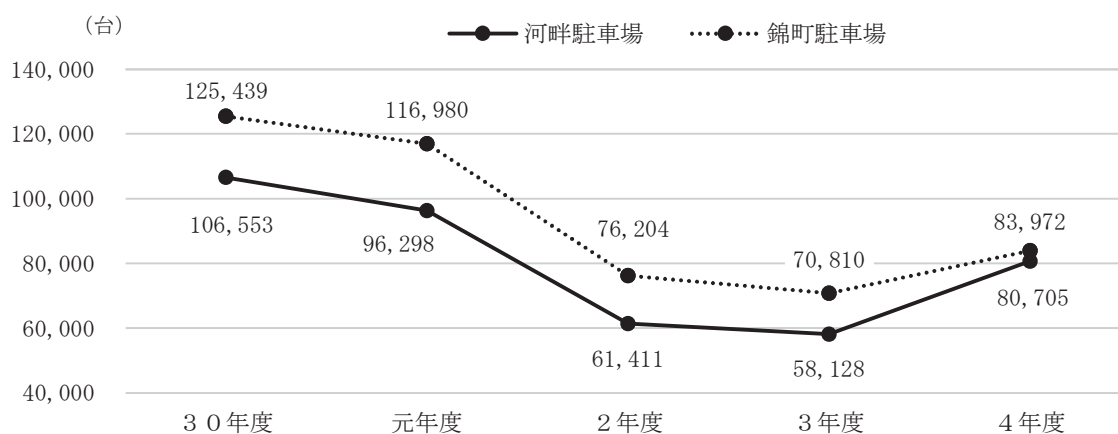
項目	4年度		3年度		2年度	
	面積	収入額	面積	収入額	面積	収入額
事務所	313	(6か月) 3,981,120	313	(12か月) 7,962,240	313	(12か月) 7,962,240
	362	(6か月) 4,627,920				
店舗	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800

最近5年間の河畔駐車場及び錦町駐車場の利用台数の推移は、次のとおりである。

河畔・錦町駐車場利用台数の推移

(単位：台)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
河畔駐車場	106,553	96,298	61,411	58,128	80,705
錦町駐車場	125,439	116,980	76,204	70,810	83,972



動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額442,111千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 415,995千円（予算現額に対する執行率94.1%）

歳出 410,316千円（予算現額に対する執行率92.8%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額5,679千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

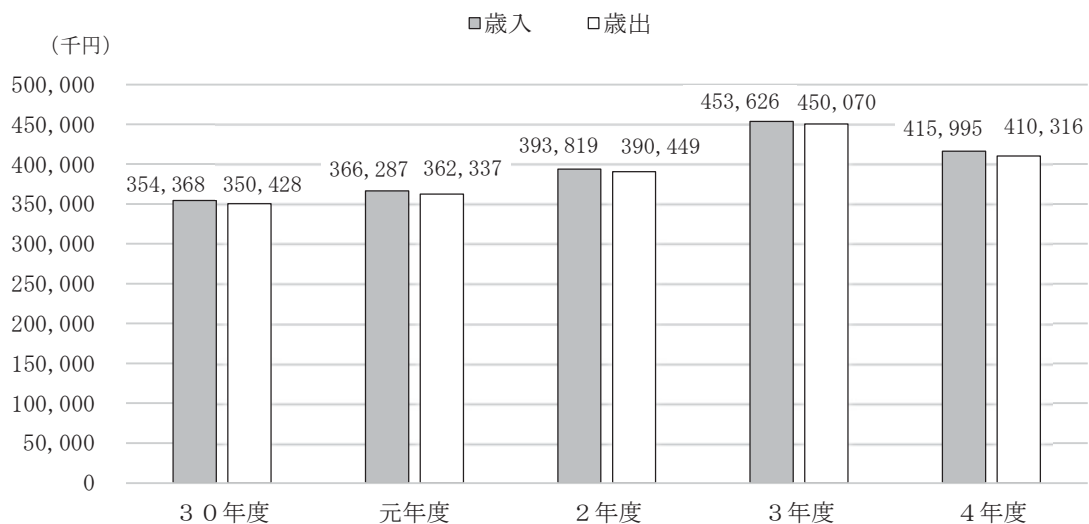
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	439,955,000	2,156,000	442,111,000	415,995,452	△ 26,115,548	94.1	96.3
歳出	439,955,000	2,156,000	442,111,000	410,316,091	△ 31,794,909	92.8	95.5
差引残額	—	—	—	5,679,361	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	354,368	366,287	393,819	453,626	415,995
歳出	350,428	362,337	390,449	450,070	410,316



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	59,338,000	47,947,564	47,947,564	0	0	100.0	49,751,137	△ 1,803,573
1 使用料	59,338,000	47,947,564	47,947,564	0	0	100.0	49,751,137	△ 1,803,573
2 道支出金	720,000	441,272	441,272	0	0	100.0	359,286	81,986
1 道委託金	720,000	441,272	441,272	0	0	100.0	359,286	81,986
3 財産収入	68,000	2,902	2,902	0	0	100.0	4,535	△ 1,633
1 財産運用収入	68,000	2,902	2,902	0	0	100.0	4,535	△ 1,633
4 寄附金	1,602,000	4,278,262	4,278,262	0	0	100.0	11,379,248	△ 7,100,986
1 寄附金	1,602,000	4,278,262	4,278,262	0	0	100.0	11,379,248	△ 7,100,986
5 繰入金	379,763,000	358,584,000	358,584,000	0	0	100.0	353,253,458	5,330,542
1 一般会計繰入金	379,763,000	358,584,000	358,584,000	0	0	100.0	335,976,000	22,608,000
▲ 基金繰入金	—	—	—	—	—	—	17,277,458	△ 17,277,458
6 繰越金	556,000	3,555,955	3,555,955	0	0	100.0	3,370,420	185,535
1 繰越金	556,000	3,555,955	3,555,955	0	0	100.0	3,370,420	185,535
7 諸収入	64,000	1,185,497	1,185,497	0	0	100.0	1,107,778	77,719
1 雑収入	64,000	61,297	61,297	0	0	100.0	42,978	18,319
2 受託事業収入	0	1,124,200	1,124,200	0	0	100.0	1,064,800	59,400
▲ 市債	—	—	—	—	—	—	34,400,000	△ 34,400,000
▲ 市債	—	—	—	—	—	—	34,400,000	△ 34,400,000
合 計	442,111,000	415,995,452	415,995,452	0	0	100.0	453,625,862	△ 37,630,410

収入済額は、予算現額に対し26,116千円5.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより11,390千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより21,179千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると37,630千円8.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 寄附金

寄附金は7,101千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により22,608千円の増加となっている。

基金繰入金は17,277千円の皆減となっている。

c 市債

市債は34,400千円の皆減となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事業費	423,162,000	394,470,946	93.2	28,691,054	434,319,914	△ 39,848,968
1 管理費	423,162,000	394,470,946	93.2	28,691,054	434,319,914	△ 39,848,968
2 公債費	15,949,000	15,845,145	99.3	103,855	15,749,993	95,152
1 元 金	15,424,000	15,423,458	100.0	542	15,406,243	17,215
2 利 子	525,000	421,687	80.3	103,313	343,750	77,937
3 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	442,111,000	410,316,091	92.8	31,794,909	450,069,907	△ 39,753,816

支出済額は、予算現額に対し31,795千円7.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより28,691千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると39,754千円8.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費の減などにより39,849千円の減少となっている。

なお、令和4年度末市債現在高は91,435千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
66,696,292	—	400,224,000	66,696,292	400,224,000

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は400,224千円となっている。

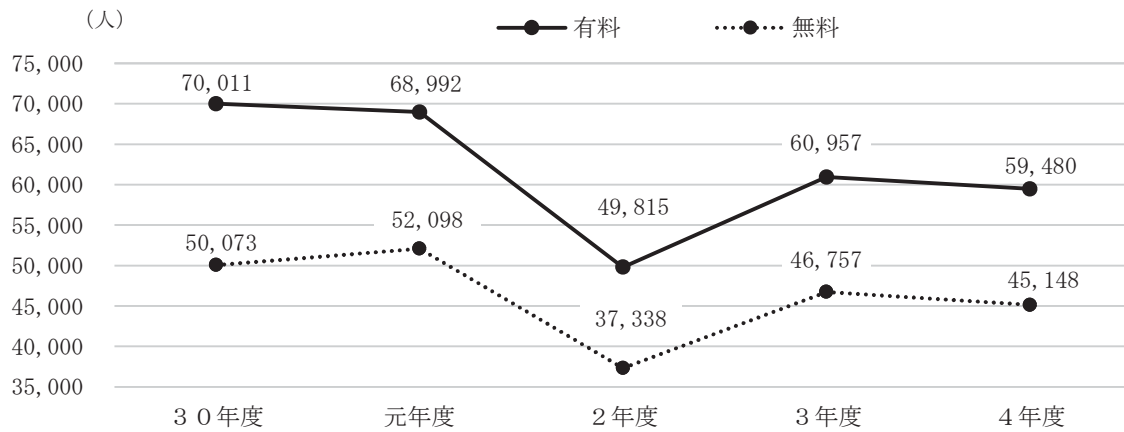
4 入園者数

最近5年間の入園者数の推移は、次のとおりである。

入 園 者 数 の 推 移

(単位：人)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
有 料	70,011	68,992	49,815	60,957	59,480
無 料	50,073	52,098	37,338	46,757	45,148



定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高 (令和4年3月31日)	当 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和5年3月31日)
		増 加	減 少	差 引	
土 地					
面積 (㎡)	797,810.52	0	0	0	797,810.52
価 格	276,253,609	0	0	0	276,253,609
基金一括運用	766,419,672	0	0	0	766,419,672
合 計	1,042,673,281	0	0	0	1,042,673,281

注 基金一括運用は、債券、積立金及び繰替運用金。

当基金の当年度末現在高は、土地面積797,810.52㎡で276,254千円、基金一括運用で766,420千円、合計で1,042,673千円となっている。